

統合報告書 2019

住友ベークライトの「基本方針」(社是)

住友ベークライトグループの経営理念を示した「基本方針」は以下のとおりです。

基本方針

**我が社は、信用を重んじ確実を旨とし、
事業を通じて社会の進運及び民生の向上に貢献することを期する。**

この基本方針は、下記の住友グループの事業精神に沿ったものであり、その意味するところは、以下のとおりです。

1. 住友に寄せられる社会からの高い信頼に応えるように社内外の信用を大切にす
2. 事業活動においては目先の利益にとらわれることなく確実な経営を行う
3. 信用を大切にし確実を旨とする事業活動を通じて、住友ベークライトグループの場合は革新的で創造的なプラスチックの研究、開発、製造、販売という事業を通じて国家の繁栄、国民の豊かな生活の向上に貢献する

住友の事業精神

住友には400年もの間経営を支えてきた「住友の事業精神」が受け継がれています。

この事業精神の源流となったのが、住友家初代住友政友が書いた「もんじゅいんし いがき文殊院旨意書」です。

これは約400年前、政友(文殊院)が家人に宛てた、商売上の心得を説いた書状です。

冒頭に「商売はいうまでもなく、すべてのことについて心をこめて励みなさい」と説いており、これが旨意書の根本精神です。

人間の努力や誠実さを求め、人格形成を促す内容となっている「旨意書」は今日でも住友グループ共有の理念です。

当社の基本方針

「**我が社は、信用を重んじ確実を旨とし、事業を通じて社会の進運及び民生の向上に貢献することを期する。**」も、

400年にわたり脈々と受け継がれてきた住友の事業精神が原点になっているのです。



CONTENTS

経営戦略

- 4 社長インタビュー
イノベーションを通じて事業機会の創出と社会課題の解決を両立し、「未来に夢を提供する会社」を目指します。
- 10 住友ベークライトの価値創造の源泉
- 12 住友ベークライトの価値創造プロセス
- 14 中期経営計画2018 総括レビュー
- 15 新中期経営目標
- 16 経理担当役員メッセージ

ESG経営

- 19 住友ベークライトのサステナビリティ
- 20 サステナビリティ担当役員インタビュー
- 23 住友ベークライトのマテリアリティ
- 24 Environment 環境
- 27 Social 社会
- 31 Governance ガバナンス

事業を通じた価値創造

- セグメント別事業概況
- 36 半導体関連材料
 - 38 高機能プラスチック
 - 40 クオリティオブライフ関連製品
 - 42 研究開発・知的財産

コーポレートデータ

- 43 財務ハイライト
- 44 非財務ハイライト
- 46 財務データ・企業情報
- 56 身近にある当社グループの製品

編集方針

住友ベークライトは本年度より、従来発行してきた「アニュアルレポート」に事業戦略やESG経営の要素を加えて再編した「統合報告書」を発行します。当社の価値創造の源泉やプロセスをわかりやすくお伝えするとともに、中期の経営の取り組み、各事業部の業績や戦略、サステナビリティに関する方針や取り組みなどを、国際統合報告評議会（IIRC）の「国際統合報告フレームワーク」を参考に、統合的にまとめました。サステナビリティに関する情報については、「CSRレポート」にてより詳しく報告しています。

見直しに関する注意事項

本報告書には、過去または現在の事実だけでなく、当社グループの将来に対する予測・予想・計画等も記載しています。これらは現時点で入手可能な情報に基づく仮定・判断であり、将来の事業環境の変化などさまざまな要因の影響を受ける可能性があります。



(注)この報告書には、住友ベークライト株式会社およびグループ会社の法人格の名称を省略して表記した箇所があります。

イノベーションを通じて事業機会の創出と 社会課題の解決を両立し、 「未来に夢を提供する会社」を目指します。

一つひとつのプラスチックに新しい技術で最適な機能を。

住友ベークライトグループは高集積デバイス、自動車・航空機、ヘルスケアの3つの創生領域で、「安全・安心」「環境」「ADAS」「5G」「低侵襲治療」をキーワードにプラスチックの可能性を切り拓き、お客様とともにイノベーションに挑戦していきます。

Q1 2019年3月期を振り返り、業績をどのように評価していますか。

A 夏場以降の
市況悪化が大きく影響し、
売上微増ながらも利益が減少。
課題を残す結果となりました。

当社グループを取り巻く経営環境は、期初から半導体の市場拡大が続きましたが、夏場以降、米中貿易摩擦による先行き不透明感が高まり、半導体材料を中心に急激に需要が落ち込んだことに加え、中国経済の減速や欧州の自動車規制等のマイナス要因が重なり、厳しい事業環境となりました。売上収益は2,130億円と、前年をわずか

に上回ることができましたが、事業利益については残念ながら前年比20億円減少し、173億円という結果になりました。利益減少の要因は、急激な販売数量の減少に加え、原料の高騰を即座に売価に転嫁できなかったこと、欧米の固定費増加などが影響したことによります。なお、営業利益は、減損損失の計上などのため前年比で50億円減少し136億円となり、親会社の所有者に帰属する当期利益は、2019年3月より資本業務提携を開始した川澄化学工業株式会社の株式を取得した際に生じた負のれん発生益を持分法による投資利益に含めて計上したことなどにより、前年並みの151億円となりました。

業績ハイライト

	2017年度実績	▶	2018年度実績	増減
売上収益	2,118億円		2,130億円	11
事業利益	193億円		173億円	-20
営業利益	186億円		136億円	-50
親会社の所有者に 帰属する当期利益	151億円		151億円	0
ROE	9.3%		8.7%	—

代表取締役社長

藤原一彦



Q2 中期経営計画2018 (2017年3月期~2019年3月期) の総評をお願いします。

A 未達の目標はあるものの、
3年間の事業改革により、
今後の成長に向けた収益基盤を
確立することができました。

中期経営計画の目標値については、売上収益は中期経営計画の各年度において目標値を下回り、事業利益は1年目、2年目は目標値を達成できたものの、最終年度は未達という結果になりました。一方、ROEについては、最

終年度は8.7%となり、目標値である8%を上回ることができました。

この3年を振り返ってみますと、できたこと、できなかったことがそれぞれはっきりと見えてきます。3つの基本戦略の一つ、「既存事業の再生、事業転換」については、国内外の人員適正化や拠点・営業体制等の最適化、さらに汎用デコラや片面積層板等の不・低採算事業の縮小・撤退を実施することで、今後の持続的成長に向けた収益基盤を強化できたので、達成できたと考えています。きちんと利益を出せる企業になったということです。

2つ目の「成長分野の収益力強化、規模拡大」についても、おおむね順調に進んでいましたが、昨年の夏場以降の市況悪化により、残念ながら最終的な数字は物足りないものとなりました。しかし、今後有望な「高集積デバイス」「自動車・航空機」「ヘルスケア」の3つの創生領域を

拡大するなど、次につながる成果はありました。3つ目が「新製品の早期立ち上げ、創生」ですが、これに関しては十分な成果を出せず、特に、半導体パッケージ基板材料「LaZ[®]」、光導波路、バイオ製品等の戦力化の遅延が計画未達の主要因となりました。

Q3 新たな中期経営目標の概要はどのようなものでしょうか。

A SDGsに即した“One Sumibe”活動により、機能性化学分野での「ニッチ&トップシェア」を実現していきます。

住友ベークライトは機能性化学品の企業です。大量消費されるポリエチレンやポリプロピレンなどのプラスチックを供給するメーカーではなく、一つひとつのプラスチックの用途に対し、新しい技術で最適な機能を与えていくのが私たちの仕事です。ですから、勝負すべき場所は決して大きな市場ではありませんが、成長性のあるニッチな市場でワールドワイドのトップシェアを確実に取っていくことを

理想としています。それが私たちの目指す「ニッチ&トップシェア」で、それを達成するためのアプローチとして新中期経営目標に取り入れたのがSDGsです。地球規模での持続的成長を目指すSDGsは、社会が求める究極の潜在ニーズであるとともに、住友ベークライトの社是とも一致するものです。中でも当社グループが重点的に取り組むべき領域を特定^{*1}し、これらを見据えた新製品開発や事業活動を全社で推進していきます。

そしてもう一つ、非常に大切なことがCS(Customer Satisfaction、お客様満足)最優先の理念です。当社グループでは、CS最優先の理念を、組織の枠を超えてさらに推し進めた“One Sumibe”の全社活動に取り組んでいます。“One Sumibe”とは、住友ベークライトの全事業が

社是

『我が社は、信用を重んじ確実を旨とし、事業を通じて社会の進運及び民生の向上に貢献することを期する。』

究極潜在ニーズ“SDGs(持続可能な開発目標)”の具現化は社是と一致

プラスチックの可能性を広げ、
お客様の価値創造を通じて、

「未来に夢を提供する会社」を目指す。

横串を刺して連携し、お客様へ全社横断的な価値提供を行う活動で、お客様と一体となった新素材の開発や技術革新をスピーディーに展開していくことができます。もともとは国内で始めた活動ですが、現在は海外拠点の経営陣にも参画してもらい、全社・グローバルでニッチ&トップシェアを目指して価値創造を加速しています。

価値創造の具体的な道筋としては、当社グループの強みの基盤であるモノづくり力の強化、SBPS(Sumitomo Bakelite Production System)をしっかりと回していかなければなりません。さらに、お客様、原料メーカーをはじめ、社外のさまざまな企業との連携・協業は、今後も積極的に行っていきます。

そして、最も重要なのが人材の育成です。SBスクールを中心に、イノベーションを生み出す多様な可能性をもつ人材を育てていきたいと考えています。

新中期経営目標は、将来的な目標を売上収益3,000億円、事業利益300億円と設定し、中期的には売上収益2,500億円、事業利益250億円を目指して取り組んでいます。これらの目標を達成するための基本戦略として、①競争優位性のある新製品の開発、早期戦力化、②既存製品の収益力強化、領域(用途・地域)拡大、③成長領域における積極的な戦力投資(M&A等)を掲げています。

※1 SDGs重点領域(目標5+1)

3:「すべての人に健康と福祉を」、7:「エネルギーをみんなに そしてクリーンに」、8:「働きがいも経済成長も」、9:「産業と技術革新の基盤をつくろう」、12:「つくる責任 つかう責任」 + 14:「海の豊かさを守ろう」

One Sumibe活動のシンボルマーク



「One Sumibe」活動は、お客様に対する当社窓口を一つと考え、全事業製品・ソリューションを念頭に既存製品の拡販と新規開発案件を創出する全社活動です。

シンボルマークの由来

握手であらわした無限のマークとその奥に広がる青空は、お客様をはじめ社外、社内における関係深化を実現し、連携・協業により無限の発展・共栄を示し、さらには人の未来にうれしさを提供する思いを込め作成しました。

Q4 これからの成長の道筋について、考えを聞かせてください。

A 住友ベークライトの技術の強みとSDGsの重点領域から発想し、早期事業化に向けた技術・開発を進めていきます。

真にお客様に求められ、社会に受け入れられる製品とそれに必要な技術開発を行っていきます。当社グループが強みをもつ領域とSDGsから発想した世の中の潜在

ニーズを掛け合わせて研究テーマを抽出します。研究の成果を確実に事業化につなげるために、「One Sumibe」活動が力を発揮します。お客様のさまざまな階層にヒアリングを行ってターゲットを絞り込み、競争優位な機能を明確にし、製品化を加速していきます。

既存製品については、成長ポテンシャルのある新たな用途、地域などに拡大していきます。当社グループの主力製品であるエポキシ樹脂封止材料は、車載関連の新たな用途での製品開発を進めています。例えば、自動車

のECU(エレクトロニックコントロールユニット、電子制御ユニット)は従来金属のケースでカバーされていましたが、これを当社の封止材で一括封止することでケースレスを実現し、小型・軽量化が図られ、生産工数も大幅に削減できるというもので、すでに量産が始まっています。同様に、電動車用のモーター材料やPCU(パワーコントロールユニット)用材料など、今後需要の伸びが期待できる材料にも拡大し、成長を加速していきます。

研究開発の重点テーマとしては「高集積デバイス」「自動車・航空機」「ヘルスケア」の3つの創生領域で、「安全・安心」「環境」「ADAS(先進自動運転支援システム)」「5G」「低侵襲治療」をキーワードに挙げました。これらの中から売上収益3,000億円に貢献する新製品を生み出すことを目指しています。そして、生まれた製品が着実にSDGsに貢献しているかを数値で評価していくこととしています。2019年3月末のSDGs貢献製品の売上高比率23%を、2022年3月期には30%にすることを目標に拡大していきます。さらに、SDGsの目標年である2030年には、全社売上高の50%以上をSDGsに貢献できる製品にしていきたいと考えています。

現在、開発中あるいは実用化に至っているいくつかの例を紹介しましょう。まず、自動車関連部品では、金属部品をプラスチック部品に置き換えることで、重量を減ら

し、消費エネルギーや有害物質の排出削減に貢献します。近年ではエンジンや駆動用モーターなどの大型部品の金属・樹脂複合化の研究・開発が盛んで、私たちもドイツのフラウンホーファー研究機構など社外の組織と共同で実用化に取り組んでいます。

次にヘルスケア分野では、低侵襲治療向けの医療機器の研究・開発、市場への展開を進めています。患者様の体にやさしい低侵襲治療向けに、ガイドワイヤーなしで先端を動かせるステアリングマイクロカテーテルや、世界最小径0.43mmの脳用カテーテルを上市しました。また、より安全・安心で、迅速な新製品開発を追求するべく、医療機器メーカーである川澄化学工業株式会社との資本業務提携も2019年3月から開始しました。

生活に密着した製品としては、ほかに食品包装用フィルムがあります。青果物やカット野菜の鮮度を保持する「P-プラス[®]」は、スーパーマーケットやコンビニエンスストアなどで広く導入いただいています。店舗の方々やご家庭に喜ばれるだけでなく、鮮度を保持できる期間が延びることでフードロスを削減したり、輸出できる範囲が広がったりと多方面でメリットがあります。さらに、結露防止や防カビ機能を付加し、さまざまな食品への用途拡大も進めており、今後ますます拡大が期待できる製品です。

Q5 サステナビリティの推進については、どのように取り組めますか。

A サステナブル推進委員会を発足し、「イノベーション」をキーワードに、**全社でSDGsに取り組んでいきます。**

新中期経営目標の基本方針のとおり、事業推進とSDGs推進を一体のものとして、全社的に取り組む体制を整えるべく、2019年4月に、「サステナブル推進委員会」を発足しました。これまでのレスポンシブル・ケア委員会、リスクマネジメント委員会の機能も統合し、環境、社会、経済性という3つの軸で、すべての部門・すべての従業員がかかわって活

動を推進していきます。

そして、当社グループの2019年のキーワードを「イノベーション」としました。イノベーションを起こすのは人です。優秀な人材に大きな力を発揮してもらうため、働きやすい職場環境の整備や女性や多様な社員の活躍を後押しする施策を推進しています。また、CS最優先を掲げる住友ベークライトグループが、目先の利益・対応を優先するあまり品質やコンプライアンスを疎かにして、お客様と市場の信頼を失うような行為は決して許されません。コンプライアンスと品質についても、企業価値を決定づける重要な要素であると認識し、教育と管理の体制を整え、強化、運用しています。

Q6 住友ベークライトグループの
目指す姿とは、どのようなものですか。

A ありたい姿を目指して
新中期経営目標に取り組み、
持続可能な社会に
貢献していきます。

昨年の社長就任時に、私はグループのビジョン（ありたい姿）として、「プラスチックの可能性を広げ、お客様（ステークホルダー）の価値創造を通じて、『未来に夢を提供する会社』を目指す」を掲げました。当社グループの価値創造の源泉は長年培ってきた基盤技術、すなわち、樹脂配合・設計、モノマー・ポリマー合成といった材料技術、プロセス設計技術、評価技術にあります。これらを強みにお客様、ステークホルダーの皆様とともにイノベーションを起こし、新たな事業機会を獲得するだけでなく、社会課題の解決・貢献につなげていくことが、このビジョンの示すところ です。

住友ベークライトグループはありたい姿を目指して、新中期経営目標の達成にグループ一丸となって取り組むとともに、グローバルに事業を展開する機能性化学品の企業として、SDGsの目標年2030年とその先の未来に向けて、持続可能な循環型社会のために貢献していきます。



「未来に夢を提供する会社」を目指した経営の推進



住友ベークライトの価値創造の源泉

住友ベークライトは、日本で初めてプラスチックの製造を行ったメーカーとして、常に産業と社会の進歩に貢献する製品を創出してきました。

プラスチックのパイオニアとして培った技術やグローバルに展開するバリューチェーンを通じて、お客様とともに「未来に夢を提供する会社」を目指しています。

1907年

ベークランド博士が米国で「フェノール樹脂」を開発し、「ベークライト」と名付ける



1955年

日本ベークライトが住友化工材工業株式会社を合併し、住友ベークライト株式会社発足



1962年

硬質塩化ビニル樹脂シート「スマライト®」JVSS発売



1976年

共押出シート「スマライト®」CEL発売



1911年

高峰讓吉博士がベークランド博士から日本特許の専用実施権の許諾を受け、三共合資会社（現第一三共株式会社）で試作製造を開始

1932年

日本ベークライト株式会社設立。三共より「ベークライト」事業を承継

1959年

国産鋼箔によるフェノール樹脂銅張積層板「スマライト®」PLC生産開始



1968年

半導体封止用エポキシ樹脂成形材料「スマコン®」EME開発



■ 私たちの経営理念、価値観

住友ベークライトグループは、日本で初めてプラスチック製造を行った会社を起源にもち、以来100余年、急激な社会変化の中でプラスチックの可能性を追求し、グローバル規模で事業を展開してきました。400年にわたって受け継がれてきた「住友の事業精神」を原点に、「我が社は、信用を重んじ確実を旨とし、事業を通じて社会の進運及び民生の向上に貢献することを期する。」を事業推進の基本方針に掲げ、プラスチックのパイオニアとして独自の価値観と

歴史を積み重ねています。祖業であるフェノール樹脂の特性を生かした素材と高付加価値製品の開発・生産によって培った技術と知見を基盤に、現在も幅広い用途に新たな価値を提供し続けています。私たちの使命は、プラスチックのもつ無限の可能性を切り拓き、産業や社会の課題解決と持続可能な社会に貢献していくことです。素材に革命を起こすことで、社会を変えるきっかけと原動力を創造していきます。

■ CSの追求、お客様と一体となったモノづくり

住友ベークライトグループは、プラスチックに新たな機能を創出し、お客様の価値を創造、ひいては社会のニーズを具現化していくことを目指しています。最終製品の高い品質を実現する機能、あるいは社会が潜在的に求めるニーズを製品に反映していくには、お客様との度重なる対話が不可欠です。私たちはそこですくい上げたニーズに応え、お客様満足（CS）を最優先に据えた提案を行い、世に出すまで

一体となって開発に取り組みます。このような私たちの活動は、お客様から高く評価されており、それによって積み上げてきたお客様との信頼関係が大きな強みとなっています。

そして、今ではCS最優先の事業活動をさらに推し進め、お客様に対する窓口を一つとし、全事業ラインの製品・ソリューションをお客様に提供できる「One Sumibe」活動をグローバルに展開しています。

1982年

スミモベークライトシンガポール社設立



2000年

オキシデンタルケミカル社(米国)よりフェノールレジン事業を買収

2007年

南通住友電木有限公司設立



筒中プラスチック工業株式会社を合併

1981年

各種医療機器発売



1995年

蘇州住友電木有限公司設立



2005年

ヴィンコリット社(ベルギー・米国)を買収



2014年

ヴォーペルホールディングス社(米国)を買収し、航空機材料事業に参入



■ ワールドワイドでの生・販・研一体の事業推進

半導体封止材料や自動車部品向け成形材料など、住友ベークライトグループはワールドワイドで多くのシェアを獲得する製品を有しており、1980年代よりグローバルでの事業展開を進めてきました。日本のほか、アジア、米国、欧州

の各拠点にSBPS(住友ベークライト生産システム)による高品質の製品を安定して供給する製造・販売体制を整えるだけでなく、研究体制も整備することで、お客様の要望に対して即時・即応できる環境を整備しています。

■ SDGsの重点領域、イノベーションの加速

産業と社会の技術革新の一端を担うものとして、世界が直面するさまざまな課題は見過ごすことができないものであり、SDGs(持続可能な開発目標)には、社会およびお客様の究極のニーズが内在していると捉えています。住友ベークライトグループでは、SDGsの重点領域として目標5+1を設け、これらに貢献する開発・モノづくりを行い、サステナブルな社会の実現に寄与できるよう取り組んでいます。

また、IoTやAIなどの技術の進歩を背景に自動車や医療など多くの産業が構造的に変化しつつある今、開発を迅速に進めるには、社内だけではなく、社外の技術や知見と柔軟に連携していく必要があります。私たちは、これまでに多く

のお客様と連携・協業を行ってきた実績と経験をもとに、新しい技術や知見を広く取り入れてイノベーションに挑戦し、事業機会の創出と社会課題の解決の両立を目指します。



HPP技術開発研究所

住友ベークライトの価値創造プロセス

住友ベークライトは、日本で初めてプラスチックの製造を行った会社を起源にもつ「プラスチックのパイオニア」として、培ってきた技術基盤を生かし、技術発展の著しい領域にプラスチックの新たな機能と価値を提供し、社会や市場の革新に貢献してきました。

理念の実現

住友の事業精神を受け継ぐ住友ベークライトの「基本方針」(社是)

究極潜在ニーズ
“SDGs(持続可能な開発目標)”
の具現化は
社是と一致

世界共通の目標 SDGs



インプット

事業活動

新中期経営目標

- CS最優先の徹底
- 「ニッチ&トップシェア」の実現
- 真に顧客に求められ社会に受け入れられる商品、それに必要な技術の開発

当社の重点領域からの発想
One Sumibe
・高集積デバイス
・自動車・航空機
・ヘルスケア

世の中のニーズ=究極の潜在ニーズからの発想
・SDGsに貢献するモノづくり
SDGs貢献領域目標 (5+1)



財務資本

事業運営を支える
安定した財務基盤

製造資本

グローバルに構築した
製造ネットワーク

知的資本

「プラスチックのパイオニア」として
培った高い技術基盤

人的資本

高い知見をもち、持続的な成長に
自立的に貢献できる人材

社会関係資本

お客様や地域社会など
ステークホルダーとの
コミュニケーション・信頼関係

自然資本

地球環境から得られる
資源やエネルギーの
有効利用



※ SBPS : Sumitomo Bakelite Production System

コア技術

- 材料技術(樹脂配合・設計/モノマー・ポリマー合成)
- プロセス技術
- 評価技術

CSR・ESG

- レスポンシブル・ケア
- コーポレートガバナンス
- コンプライアンス
- リスクマネジメント
- 社会貢献活動

アウトプット

アウトカム

イノベーションを形にする
製品・サービス

半導体関連材料



高機能
プラスチック



クオリティ
オブ
ライフ
関連製品



重点開発テーマの早期事業化

必要な機能を明確にし、社内横串+外部との積極的な協業で加速

社会・顧客ニーズ

当社新製品

技術開発

イノベーション

事業機会の創出

財務成果(2018年度)

売上収益
2,130億円

事業利益
173億円

売上収益事業利益率
8.1%

親会社所有者帰属持分
当期利益率(ROE)
8.7%

両立

社会課題の解決・貢献

非財務成果(2018年度)

CO₂排出量
(2005年度比)
国内事業所 ▲39.8%

海外事業所 ▲8.4%

女性管理社員比率
1.83%

ステークホルダーへの貢献

お客様

取引先

株主・投資家

地域社会

環境

従業員

行政・業界団体

持続可能な社会の
形成に向けた貢献

中期経営計画2018総括レビュー

住友ベークライトは、2017年3月期から2019年3月期までの3カ年の中期経営計画において、基本方針として「基盤となるプラスチック保有技術を生かし、より高付加価値な事業構造を構築する」を設定し、「CS最優先」の事業方針に基づく活動を実践しました。

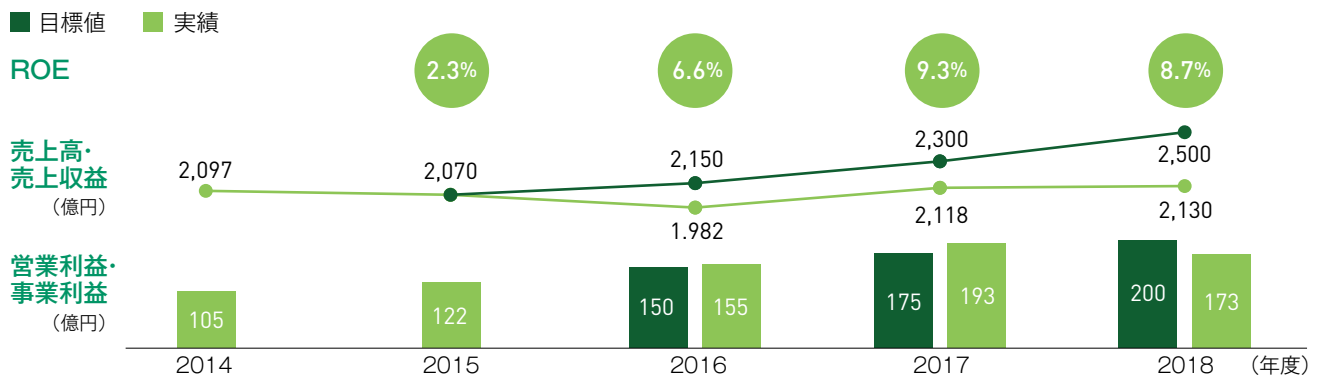
中期経営計画2018の概要

基本方針	基盤となるプラスチック保有技術を生かし、より高付加価値な事業構造を構築する
基本戦略	<ul style="list-style-type: none"> ● 新製品の早期立ち上げ、創生 ● 成長分野の収益力強化、規模拡大 ● 既存事業の再生、事業転換
数値目標	2018年度（中期経営計画2018最終年度） 営業利益（日本基準）200億円、ROE8%

中期経営計画2018の振り返り

総括	<ul style="list-style-type: none"> ● 売上 新製品の戦力化の遅延や戦略製品の市場環境の変化などにより、初年度から目標を乖離 ● 利益 最終年度は事業環境の変化等があったものの、事業構造改革の成果が寄与し、2年目まで目標を達成
基本戦略の振り返り	<ul style="list-style-type: none"> ● 新製品の早期立ち上げ、創生 → 未達 ・新製品の戦力化遅延 ● 成長分野の収益力強化、規模拡大 → 未達 ・車載向け製品での販路拡大が進むも、2018年度後半より需要が減少 ・主要顧客の生産調整により、航空機部材の需要が低迷 ● 既存事業の再生、事業転換 → 達成 ・国内外の人員適正化 ・国内外生産拠点、営業体制等の最適化 ・不採算・低採算事業の縮小、撤退

目標値と実績



※ 当社グループは、2017年度から国際会計基準（IFRS）を適用しています。目標値および2016年度までの実績値は、日本基準に基づきます。

新中期経営目標

住友ペークライトは、中期経営計画2018に基づいて構築した体制を維持するとともに、さらなる事業の拡大および持続的成長に向けて、「未来に夢を提供する会社」をありたい姿として掲げ、新たな中期経営目標の達成に向けて、取り組みを進めていきます。

新中期経営目標の概要

理念	<p style="text-align: center;">社是</p> <p style="text-align: center;">「我が社は、信用を重んじ確実を旨とし、事業を通じて社会の進運及び民生の向上に貢献することを期する。」</p> <p style="text-align: center;">▼</p> <p style="text-align: center;">究極潜在ニーズ“SDGs(持続可能な開発目標)”の具現化は社是と一致</p>
ビジョン	<p>プラスチックの可能性を広げ、お客様の価値創造を通じて、「未来に夢を提供する会社」を目指す。</p>
価値創造の道筋	<p>▶「価値創造の道筋」については、P.12「住友ペークライトの価値創造プロセス」をご参照ください。</p>
基本方針	<p>SDGsに即した“One Sumibe”活動の実践により、機能性化学分野での「ニッチ&トップシェア」の実現とともに、事業規模の拡大を図る。</p>
基本戦略	<ul style="list-style-type: none"> ● 競争優位性のある新製品の開発、早期戦力化 ● 既存製品の収益力強化、領域（用途・地域）拡大 ● 成長領域における積極的な戦略投資（M&A等）
具体的施策	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 45%;"> <ul style="list-style-type: none"> ● SDGsを重点領域の核に推進 ・SDGs貢献製品売上高比率 2018年度 23% ▶ 2021年度 30% <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p style="text-align: center;">SDGs 貢献領域（目標 5+1）</p> </div> </div> <div style="width: 45%; text-align: right;"> <ul style="list-style-type: none"> ● One Sumibe 活動をワールドワイドに展開 ・お客様に全社横断的価値の提供 ・お客様の潜在ニーズと事業機会の創出 <div style="text-align: center; margin-top: 20px;"> <p style="font-size: 1.2em; font-weight: bold;">One Sumibe</p> <p style="font-size: 0.8em;">未来にうれしさを</p> </div> </div> </div>

数値目標

新中期経営目標			将来(ありたい姿)	
売上収益	事業利益	ROE	売上収益	事業利益
2,500億円	250億円	10%	3,000億円	300億円

自動車、情報通信、医療など、
さまざまな産業の技術革新の担い手として、
健全かつ安定した財務基盤の維持を前提に、
「成長と拡大に向けた投資」と
「安定的、継続的な株主還元」を目指します。



取締役 常務執行役員
中村 隆

住友ベークライトグループの 財務戦略の基本方針

当社グループの財務内容は、安定的かつ健全な水準を長い間、維持しています。これは財務的に非常に良い状態で

あるといえますが、その反面、築いた財務基盤を事業の成長と拡大のために生かすという観点では、少々足りていない面もあったと感じています。今後は、新しい事業分野への投資やM&Aなどの成長投資にもう少しキャッシュを充てていくことも、長期的な企業価値向上には不可欠だと考えています。

しかしながら、安定した財務基盤の維持という基本スタンスを崩すことはありません。というのも、当社グループの事業は自社の力だけでできるものではなく、お客様と一緒にプラスチックの高度な価値を創造し、イノベーションを生むことにあります。また、私たちが提供する素材、中間材はお客様の製品にとって主要な部材である場合が多く、いずれも開発期間が長く、製品になった後も長期的、安定的な供給が求められます。つまりお客様や取引先企業から見て、長期的、安定的なパートナーシップを結ぶに足る企業でなければなりません。これに対し、当社グループは、川上の原料メーカーとの信頼関係をもとに高い品質を安定的に供給し続け、お客様の期待に応えています。

このように、お客様やステークホルダーの皆様には選ばれる企業であるために、主に2つの観点から価値向上を図っています。一つは収益性です。まず、事業利益に関しては、3つのビジネスセクターいずれも安定的に10%以上を稼げるような事業展開を行っていきたくと考えています。また、資本をいかに効率的に利益に生かしているかの指標であるROEについても10%を目標としています。これらの早期達成を目指し、事業構造の改革、改善に取り組んでいます。

そして、もう一つの財務安定性の観点では、今後投資を積極化していく過程でも、負債依存度、デットエクイティレシオが2014年の米国ヴォーペル社買収当時の水準を超えないことに目安を置いています。

中期経営計画2018(2017年3月期~2019年3月期)の成果と課題

中期経営計画2018では、さほど大規模な投資はなかったものの、成長領域の拡大に向けて順調に投資を進めてきました。しかしながら、最終年度の事業環境の悪化により思うような結果が得られず、新製品の戦力化にもやや進捗の遅れが発生し、目標に届かない結果となりました。これらを今後の課題とし、早期に挽回を図りたいと思っています。一方で、3年間取り組んできた事業構造転換を含めた組織体制の見直しと改革では、一定の成果があったと見ています。固定費削減を中心に、事業推進の母体である国内外の生産拠点、営業体制の最適化が図られ、利益が出せる体制が

整いつつあります。今後はこれらを基盤に既存事業、新規事業ともに収益を伸ばしていきたいと考えています。

また、2018年は、QOL事業で成長に向けて新たな手を打ちました。一つは、大日本住友製薬株式会社との体外診断用医薬品事業の合併会社であるSBバイオサイエンス株式会社の設立で、2019年4月から本格的に事業を開始しました。もう一つは、血管内治療など先端医療機器を手掛ける川澄化学工業株式会社との資本業務提携のスタートです。いずれもヘルスケア領域の先端企業との連携ですので、今後、大きなシナジーを発揮していけるよう、積極的に展開を進めていきます。



体外診断用医薬品

中期的な財務戦略の 主なポイントと投資計画

中期的には、従来進めてきた領域にこだわらず、広い視野で新しい事業に投資をしていく方針です。そのために外部の力を取り入れる必要があれば、M&A、資本提携等も積極的に行っていきます。ただし、あまり分散して経営資源を投入するのではなく、重点領域を絞り込み、研究、開発を加速します。その一つの方向性が当社の社にも通じるSDGsの具現化です。これらは社会の潜在的ニーズであり、私たちのお客様の求める未来のニーズでもあります。SDGsにかかわる技術革新を推し進めることで、事業機会の創出と社会課題解決への貢献の両方を目指したいと思っています。

重点領域としては車載関連があげられますが、ここ数年、アプローチを続けてきた領域であり、すでに一部、本格化しつつあります。自動車用途の素材、中間材では安全性

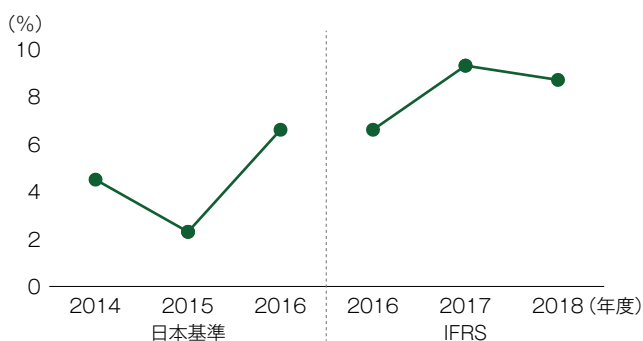
の担保が最優先となりますから、自動車メーカーは高い品質、高い性能を安定的に出せる、信頼できるメーカーでないと付き合いえないと考えています。もちろん品質に対する要求はたいへん厳しくなりますが、これは私たちにとってはフォローアップです。また、前述のとおり開発期間が長いため、その間にお客様と足並みを揃えてタイムリーに投資し、十分な供給体制を整えていけるメーカーとのパートナーシップが不可欠です。その意味で当社は、財務面を含めて多くの条件を満たしており、競合に対しても十分に優位性があります。車載関連領域でシェアを伸ばし、当社グループのプレゼンスを上げていく機会であると捉えています。

中期的には、将来達成すべき目標である売上収益3,000億円に向けた研究開発をスピード感をもって進めることにしています。従来どおりの売上の5%ベースの研究開発費、さらに年間100億円程度の設備投資額を維持し、さらにこのほかに、重点領域の早期事業化に向けた戦略投資枠として500億円超を充てる予定です。

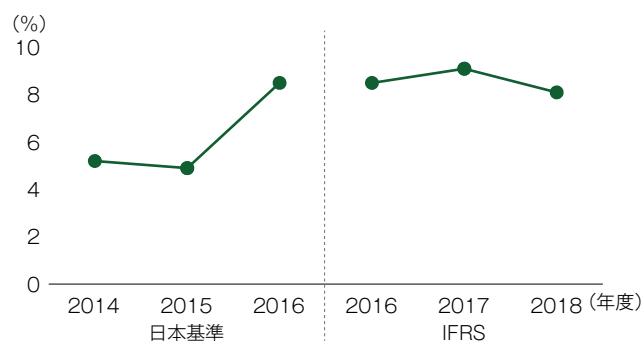
株主還元方針と株主・投資家の皆様へのメッセージ

株主の皆様には安定的、継続的に利益を還元していく方針で、良い時に大きく増配し、その後また減らすということは考えていません。配当性向は30%を目安としており、2020年3月期の予想値(2019年5月13日時点)では28%とほぼ近傍までできていますが、中期的にも引き続き30%を予定しています。今後、成長投資とのバランスを見ながら、配当性向を上げていくことも考えられますが、当社グループは息の長い開発と投資を行いながら、継続的に新しい製品が出ていく事業構造の確立を目指しています。株主の皆様には、私たちの経営姿勢をご理解いただき、今後も長い目で見えたサポートをいただけますようお願い申し上げます。

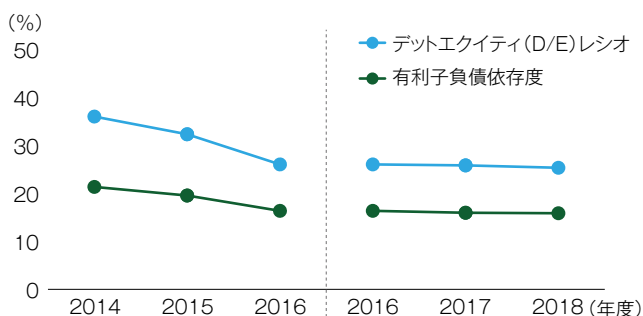
自己資本利益率(ROE)・親会社所有者帰属持分当期利益率(ROE)



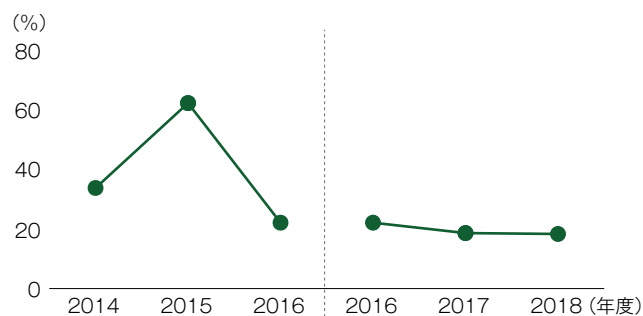
売上高営業利益率・売上収益事業利益率



デットエクイティレシオ(D/E)・有利子負債依存度



配当性向



住友ベークライトのサステナビリティ

■ サステナブル推進体制

持続可能 (Sustainable: サステナブル) な社会の実現に向けた取り組みが世界中で加速し企業の役割が増している中、SDGsは発展途上国・先進国すべてが取り組むユニバーサル (普遍的) なものであり、日本においても積極的に取り組まれています。

当社グループにおいては、SDGsを経営方針の一つとして取り入れることを決定し、2018年10月に「SDGs推進準備プロジェクトチーム」を設置し、当社グループが注力するSDGsの分野を具体的に示し、必要な施策を全社規模で推進することを始めました。2019年4月には当社グループの企業活動が社会に与える影響と社会的責任を認識し、これに応えるためSDGsを含む持続社会形成に貢献する施策の立案・検討・決定を行い、継続的かつ全社的に実行することを目的とした「サステナブル推進委員会」を設置し、当社

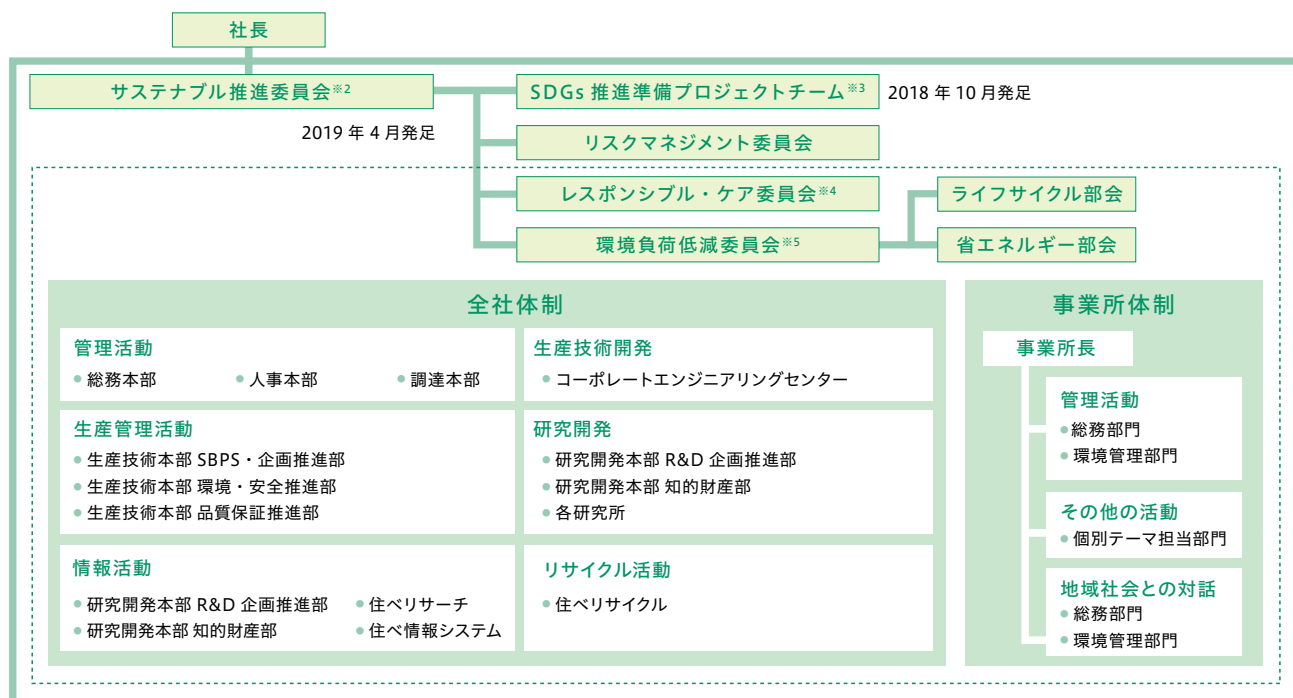
グループ全体で連携しながらさまざまな取り組みを始めました。

また、CSRについては、これまでどおり、レスポンシブル・ケア^{*1}を中心に推進しており、レスポンシブル・ケア委員会と環境負荷低減委員会の活動を中心に、本社管理部門から研究開発部門、各事業所まで、全社で連携しながらさまざまな活動に取り組んでいます。

サステナビリティ (持続可能性) とCSR (企業の社会的責任) とは切り離せない関係 (サステナビリティを念頭に企業活動を行うことで企業の社会的責任を果たすことになる) の中、当社グループでは、SDGsに貢献しさまざまなCSR活動に取り組むことで、サステナビリティの向上につなげていきたいと考えています。



レスポンシブル・ケア



※1 化学物質の開発から製造、物流、使用、最終消費を経て、廃棄・リサイクルにいたるまでの過程において、「環境・安全・健康」を確保し、活動の成果を公表し、社会との対話・コミュニケーションを行う活動 (日本化学工業協会)。

※2 サステナブル推進委員会は、社長を委員長とした委員会で、副委員長と委員は部門代表者が務め、事務局は、SDGs推進準備プロジェクトチーム幹事が務めており、2~3カ月に1回程度で委員会を開催しています。

※3 チームは、社長が任命したリーダー、幹事、および各事業部門から選ばれたメンバーで構成しており、毎月1回チーム会合をしています。

※4 生産技術本部統轄役員が委員長を務め、年間2回開催しています。当社グループの事業にかかわるレスポンシブル・ケア活動を推進することを目的としています。

※5 生産技術本部統轄役員が委員長を務め、ライフサイクル部会と省エネルギー部会を下部組織として設置しています。年間1~2回開催しています。それぞれの部会は年間2回開催しています。当社グループ製品のライフサイクルにおける環境負荷低減および生産事業所において省エネルギー・省資源を推進することを目的としています。

サステナビリティ 担当役員インタビュー

住友ベークライトの サステナビリティとSDGs

取締役 専務執行役員
稲垣 昌幸



『究極の潜在ニーズ』であり、 ビジネスチャンスでもあるSDGs

SDGsでは、企業も目標達成のために大きな役割を果たすことが期待されています。これは、前身であるMDGs^{※1}とは異なる特徴です。地球規模の環境破壊や気候変動、社会構造の複雑化や多様な価値観の共存などにより、現代社会は到達すべきゴール、理想とすべき状態が非常に見えづらくなっています。私たちのような製造業においても、これからどの方向に向かっていけば良いのか、何をつくれれば良いのかが見えていない。各社それぞれで必死に模索している状況です。その中で、SDGsというのは突き詰めれば世界中のすべての人々が行き着く道標といえます。さまざまな社会課題を解決し、未来をより豊かに継続的に発展させていく。これは企業の経済活動の目的とも合致します。今は「自社だけが儲けられればそれで良い」などという企業は、淘汰される時代です。むしろ、世界全体の持続可能な開発のために、自分たちは何をすれば良いのか、どう貢献できるのかを考え事業を通じて実現していくことが、企業を発展させる上で不可欠な要因となっています。つまりSDGsは、企業にとって『究極の潜在ニーズ』なのです。社会や市場が最終的に望むことを謳うSDGsに合致する製品を製造・販売し、受け入れられれば、大きなビジネスチャンスにつながります。SDGs関連経済は、全GDPの8割にも達すると予想するエコノミストもいます。お客様の要望に真摯に向き合い応えていくという側面では、住友ベークライトが2017年度から取り組んできたOne Sumibe活動にも通じます。

さらにESG投資などの面で評価を高めることができれば、株主・投資家の皆様にもご満足いただけます。SDGsへの取り組みは、多方面のステークホルダーへの貢献を実現するのです。

※1 MDGs: Millennium Development Goals(ミレニアム開発目標)の略。

社是の考え方と合致するSDGsの理念

当社グループは以前から、社会的課題を解決し、持続的な成長と価値創造を実現していくために、経済的価値のみならず社会的価値を向上させていくことが不可欠と考えてきました。この考えの根幹にあったのが「基本方針」(社是)の理念です。社是の考え方はそのままSDGsの理念とも合致します。

さらに、住友ベークライトは機能性化学品を製造する企業です。一つひとつのプラスチックに新しい技術で最適な機能を与えていくのが私たちの役割であり、付加する機能はお客様のニーズに合うものでなければなりません。では、より多くのお客様にとってのニーズとは何か。そのように考えていくと、最終的に行き着くのがSDGsです。だからこそ、SDGsは今私たちが捉えるべき『究極の潜在ニーズ』であるといえるのです。

新中期経営目標でも、基本方針においてSDGsに即した事業活動を行うことを明言しました。『社会や環境に良いから』ではなく、長期的に事業を拡大・発展させていくために、SDGsという世界共通の目標を事業計画や日常業務、そして従業員一人ひとりの意識に取り込んでいきます。

SDGsを推進する人材の育成

まずは、SDGsへの理解を深めるところから始めます。SDGsを業務や製品に取り入れていくには、17の目標だけでなくそれに紐づく169のターゲットまできちんと理解しなければなりません。しかし、日々の業務に加えてそこまで学ぶのは難しい。そこで、今取り組んでいる業務がSDGsとどのようにかわるのか一目でわかるポスターを作成し、各オフィスに貼り出しました。次に、一人ひとりの理解を促進するとともに、全社の理解浸透度を図る指標にもなる認知度チェックを行います。勉強会やe-ラーニングを利用して実施しており、会長、社長以下全従業員が受講します。

SDGsを事業活動に生かすには、目標やターゲットの文言を知っているだけでは足りません。特に考えなければならないのが、事業におけるネガティブ要因の有無です。自分の担当業務だけが改善しても、ほかの部門や取引先企業などで状況が悪化したのなら、それは改善にはなりません。SDGsは当社の取り組みだけで達成できる目標ではありません。それをよく認識し、広い視野と見識を備えて業務にあたることのできる人材が、SDGsを推進していくためには必要なのです。

「プラスチックのパイオニア」として取り組む 5+1の重点領域目標

SDGsには17の目標があり、最終的にはそのすべての達成を目指すものではありませんが、一企業が事業を通じて貢献できる内容には限りがあります。そこで本格的にSDGsに取り組むにあたり、住友ベークライトの事業分野に直結する5つの目標を、重点領域目標として抽出しました。

「3:すべての人に健康と福祉を」「7:エネルギーをみんなにそしてクリーンに」「8:働きがいも経済成長も」「9:産業と技術革新の基盤をつくろう」「12:つくる責任 つかう責任」です。注力している事業分野に関連する、住友ベークライトの強みが生かせるなど複数の観点から17の目標に点数を付け、上位に来た5つを選びました。

もう一つ、「プラスチックのパイオニア」を名乗る企業として加えなければならないのが、「14:海の豊かさを守ろう」です。海洋プラスチック^{※2}、マイクロプラスチック^{※3}の問題を含むためです。しかし、これらの問題に機能性化学品メーカーである住友ベークライトが直接的に関与するのは困難なため、さまざまな企業や団体が参加するアライアンスに参加することで、問題解決に貢献していきます。また、海洋プラスチックには「出さない」「流さない」「回収する」「処分する」の4段階があり、このうちの「出さない」には住友ベークライトも取り組めると考えています。例えば、同じ製品でもより薄く軽くしていくことでプラスチックの量を半分に減らす。すると、もしゴミとして流されてしまったとしても、ゴミの量は半分になります。または、生分解プラスチックなど新しい素材の開発。現在盛んに進められている分野ですが、プラスチックとしての耐久性や、分解の際に発生する炭酸ガスなど、まだ研究を重ねなければならない課題も多く残っています。

抽出した5+1の目標は、現時点での重点目標です。今後、住友ベークライトの事業が拡大していけば、さらにほかの目標が加わる可能性も十分にあります。まずは現在ある製品を通じて着実に成果を出しつつ、より幅広く取り組んでいくことを目指します。

※2 海洋プラスチック:海に流出したプラスチックゴミ。

※3 マイクロプラスチック:5mm以下の微細なプラスチックの破片。主に、海洋を漂流するうちに細かく砕けたプラスチックゴミを指す。

当社のSDGs重点領域目標

当社の事業分野、会社の強みを踏まえて、

「5つの目標+1つの目標」を選択(自社に合った目標に絞って注力する)



+



- 3 すべての人に健康と福祉を
- 7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに
- 8 働きがいも経済成長も
- 9 産業と技術革新の基盤をつくろう
- 12 つくる責任 つかう責任
- +
- 14 海の豊かさを守ろう

■ 継続して取り組んでいく環境保護・働き方改革

SDGsと社是が通じるものであるということからもわかるように、これまでに行ってきたさまざまな取り組みの中にも、SDGsに貢献するものがあります。静岡工場に造成したピオトープもその一つです。『憩いの杜』と名付けたこのピオトープでは、日本固有種の動植物の保護や地域特有の生態系の復元などを行っています。生態系保護は「15:陸の豊かさも守ろう」に貢献します。絶滅危惧種であるミナミメダカも生息しており、近隣の小学校や企業へお譲りして数を増やすとともに、地域交流や環境教育の機会も提供しています。また、ピオトープに流れる水は、静岡工場の排水を浄化処理したものです。そこでカワセミやメダカなどの清流に棲む生物を観察できるのは、化学産業への理解促進にもつながると考えています。

働き方改革やダイバーシティの推進など、社内での取り組みもSDGsに含まれます。長時間労働の撲滅や女性社員の活躍推進など、すでに進んでいる取り組みについても、SDGsを軸に見直してみれば不足していた部分やもっと効果的になる部分に気づけるでしょう。

■ 2030年、さらにその先の未来へ

今やプラスチックは、私たちの生活になくてはならない存在です。プラスチックを適切に利用しながら発展していける持続可能な社会を創るために、必要な技術および製品を開発・販売していくことが、「プラスチックのパイオニア」である住友ベークライトには求められています。そのためにはたくさんのイノベーションを起こしていかなければなりません。社内の技術者・研究者の発想だけでは不足する場面もあるでしょう。外部の有識者や研究機関、志をともにできる取引先企業や、新しいアイデアをもつスタートアップ企業などを含めたアライアンスを組んでいくことが、ますます重要になると考えています。

また、SDGsの目標年である2030年や、さらにその先の未来を見据えて日々の業務を行っていくためには、明確なビジョンを共有することが不可欠です。長期ビジョンは現在策定中ですが、そのステップとして2019年度よりSBTイニシアチブ^{※4}とCDP^{※5}の2つの指標を取り入れる予定です。

SDGsへの取り組みは、最早日々の業務の一部です。住友ベークライトが持続可能な社会を築く存在として、これからも社会から求められる企業であり続けるために、取り組みを促進していきます。

※4 SBTとは、Science Based Target の略。科学と整合した温室効果ガスの削減目標を企業が公的に宣言・設定・実行していくことで、「世界の平均気温上昇を2℃未満に抑える」というパリ協定の目標を達成するための取り組み。国際的な共同イニシアチブ。

※5 CDP:以前の「The Carbon Disclosure Project」。現在は「CDP」が正式名称になっている。機関投資家が連携し、企業に対して気候変動への戦略や具体的な温室効果ガスの排出量に関する公表を求めるプロジェクト。



静岡工場のピオトープ。
きらめきの湿地は、貴重大賀ハスの生息地になっている

住友ベークライトのマテリアリティ

住友ベークライトグループでは、解決すべき社会課題を認識し、ステークホルダーの期待や要請に応えるCSR活動を全社で一体となって推進していくために、2015年度にマテリアリティ(重点課題)の特定を行いました。2016年度以降も、特定したマテリアリティを見直しながら、活動を継続しています。

マテリアリティの特定プロセス

1 特定	従来のCSR活動において、年度計画を策定していた「環境」「安全・安心」「働きがい」「社会」の各分野の取り組みをベースに、GRIの「サステナビリティ・レポート・ガイドライン第4版」(G4)や、ISO26000などの国際的ガイドラインを参考として、課題を抽出しました。
2 優先順位付け	抽出した課題から、当社グループにおける影響度、ステークホルダーに対する影響度に関する評価を行いました。評価の結果を踏まえて社内協議を実施し、特に優先度の高い14項目を選定しました。
3 妥当性確認	優先度の高い14項目について、社内各部門へのヒアリングを実施しました。ヒアリングを通して精査した結果、優先的に取り組むべき項目をさらに11に絞り込みました。その上で、社外の専門家に検証を依頼し、11項目に対するコメントを頂戴しました。また、同時に社内のレスポンス・ケア委員会で項目の妥当性確認を行いました。
4 レビュー	11項目のマテリアリティに基づいてCSR活動を推進するとともに、その活動内容について社外専門家や従業員によるレビューを行います。レビューの結果は、今後のCSR活動報告や、活動計画に生かしていきます。
2016年度以降の取り組み	2016年度は特定されたマテリアリティ項目に基づき、各部門の年度レビューおよび目標見直しを行いました。2017年度以降はマテリアリティ項目をベースにPDCAを回しています。また、マテリアリティと事業活動(提供価値)、SDGs(持続可能な開発目標)の17の目標および169のターゲットとの関連性の整理・社内浸透も進めています。さらには、G4からGRIスタンダードへの移行に伴い、準拠のための要件が明確に定義されたことから、GRIスタンダードの要件に照らしたギャップ分析を実施しています。

特定されたマテリアリティ

分野	マテリアリティ項目	関連するステークホルダー
環境との調和を意識した課題 関連するSDGs目標 → 	環境負荷の低減	● 地域住民 ● 取引先
	省資源・省エネルギー化	● 取引先 ● 従業員
安全・安心を提供するための課題 関連するSDGs目標 → 	安全・保安	● 地域住民 ● 取引先 ● 行政 ● 従業員
	化学物質管理	● 取引先 ● 行政 ● 従業員
	製品責任	● お客様
社会に影響を与える課題 関連するSDGs目標 → 	生物多様性の保全	● 地域住民
	ステークホルダーの満足向上	● お客様 ● 行政 ● 株主 ● 取引先 ● 地域住民 ● 従業員
	人材育成	● 従業員
	ダイバーシティ、ワーク・ライフ・バランス	● 従業員
事業活動の基盤となる課題 関連するSDGs目標 → 	CSR 調達	● 取引先
	コンプライアンス	● 従業員

※ 各マテリアリティ項目の取り組み内容は、「CSRレポート2019」Webフルレポート版P.26~27をご参照ください。

Environment 環境

環境に関する取り組みの詳細は「CSRレポート2019」Webフルレポート版P.37~43に掲載しています。

■ 環境マネジメント体制

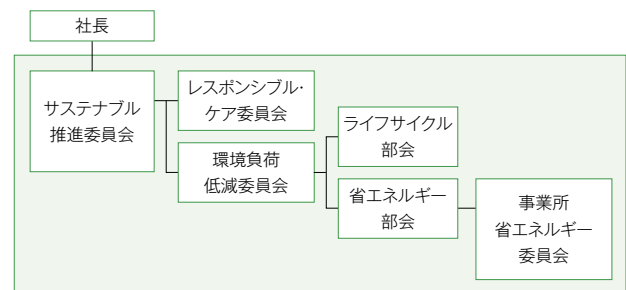
当社グループが事業を行うためには、地球環境から得られる資源やエネルギーが欠かせません。一方、事業活動を通じて廃棄物や大気への排出、排水等が必ず発生します。このため、環境関連法規を順守し、地球環境に与える負荷を極小化しながら事業活動を行うとともに、製品・サービスを通じて社会全体の環境負荷を低減する取り組みが重要であると考えています。

当社グループは、レスポンシブル・ケア活動方針に基づきグループ全体で環境の保全に取り組み、社会の持続可能な発展に貢献することを目指しています。

環境負荷低減、生物多様性保全、土壌・地下水汚染対策などを積極的に推進するため、レスポンシブル・ケア委員会と環境負荷低減委員会が中心となり、環境関連法規の順守状

況の確認をするとともに、研究開発段階から原料調達、製造、販売、廃棄に至る全ライフサイクルにおいて、環境評価を実施し、それぞれの現場で適切な取り組みを行っています。

環境マネジメント体制図



■ 環境負荷低減委員会の活動

環境負荷低減委員会では、毎年度末に環境中長期目標に対する活動進捗を総括し、次年度目標を決定します。目標達成のために委員会内に2つの部会を設け、環境負荷の低減に向けて取り組んでいます。

ライフサイクル部会では、レスポンシブル・ケア活動方針のもと、研究段階から科学的、定量的、客観的に評価をする活動を通じ、環境負荷を最小化する生産方式を確立するため、

全研究開発部門でのLCA(ライフサイクルアセスメント)の取り組み、およびLCA・省エネルギーができる研究開発者の育成を継続しています。省エネルギー部会の取り組みとしては、国内では各所の自主推進等により省エネアイデアを継続的に抽出・実現する仕組みを根付かせる活動を行い、2018年度は2017年度比で、トータルで原油換算で2,396kL(CO₂換算5,306t-CO₂)のエネルギー削減を実施しました。

■ 環境対策投資

当社グループでは2000年度より国内グループ会社の環境保全に係わる投資額を集計しています。

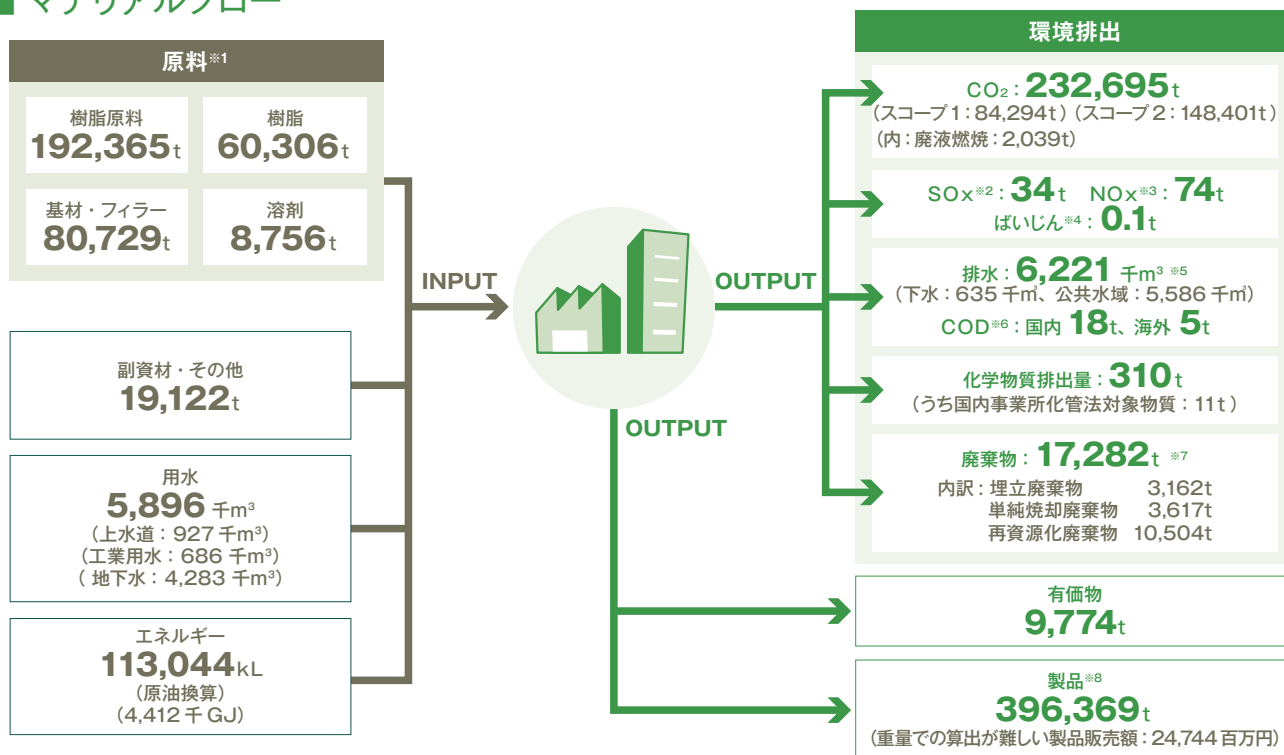
2018年度は合計では、約5.1億円の投資を実施し、電源供給の効率化やバイオガス・廃溶剤の燃焼による熱回収などの省エネルギー対策により、「エネルギーの使用の合理化等に関する法律」(省エネ法)の要求事項であるエネルギー消費原単位等平均年1%以上低減の継続に寄与しました。

2018年度の環境対策投資額

分類	投資額 (百万円)
環境への排出抑制	79
省エネルギー	433
廃棄物処理、削減・リサイクル他	1
合計	514

※ 集計対象期間および対象事業所は、「CSRレポート2019」Webフルレポート版P.2記載の国内事業所です。

■ マテリアルフロー



※1 使用原材料に占める再生可能原材料比率は現時点では少量ですが、使用率向上への取り組みは継続しています。

※2 SOx:Sulfur Oxide(硫酸酸化物)の総称。

※3 NOx:Nitrogen Oxide(窒素酸化物)の総称。

※4 ばいじん:「ばい煙」の一つで、すすや燃えかすの固体粒子状物質。ばいじんに関しては、海外での測定基準が異なるため、現在のところ国内データのみを集計です。

※5 排水量の把握は、下水への排水は使用量の明細より算出しています。公共水域の排水は、流量計を設置している事業所はその測定値より、設置していない事業所は水使用量より、算出しています。

※6 COD:Chemical Oxygen Demand(化学的酸素要求量)の略称。海外のCODに関しては、排水中のCOD測定を実施している事業所を対象としました。また、測定法が異なるため別表記としました。

※7 廃棄物量中の危険廃棄物の数量は7,213tです(各国定義による)。

※8 製品出荷量および製品販売額は、保証対象ではありません。

■ スコープ3※9データの開示

当社グループでは、サプライチェーン全体でのCO₂排出量の把握が重要度を増してきていることから、2015年から当社グループ国内事業所のサプライチェーンにおけるスコープ3の算定と開示を開始しました。

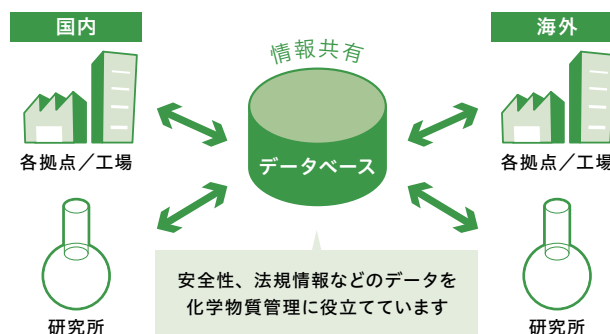
2018年度からは、対象を海外事業所にも拡大し、カテゴリ1「購入した製品・サービス」ほか8つのカテゴリについて開示しました。また、昨年度同様カテゴリ8「リース資産(上流)」ほか3つのカテゴリについて対象外であることを確認しました。

※9 燃料などの直接燃焼による排出(スコープ1)、購入した電力・熱などによる間接的な排出(スコープ2)に対して、企業の属するサプライチェーンの上流、下流の排出量を表します。国際的なガイドラインであるGHGプロトコルにより、15のカテゴリに分類されています。

■ 化学物質管理

当社グループが取り扱う原料、製品を構成する化学物質を一元管理するために「化学物質総合管理システム」の構築を推進しています。

化学物質総合管理システム



■ 環境中長期目標と2018年度の実績

当社グループは、2018年度から2030年度を最終年とする新たな環境中長期計画を策定し、これに基づく活動を推進しています。

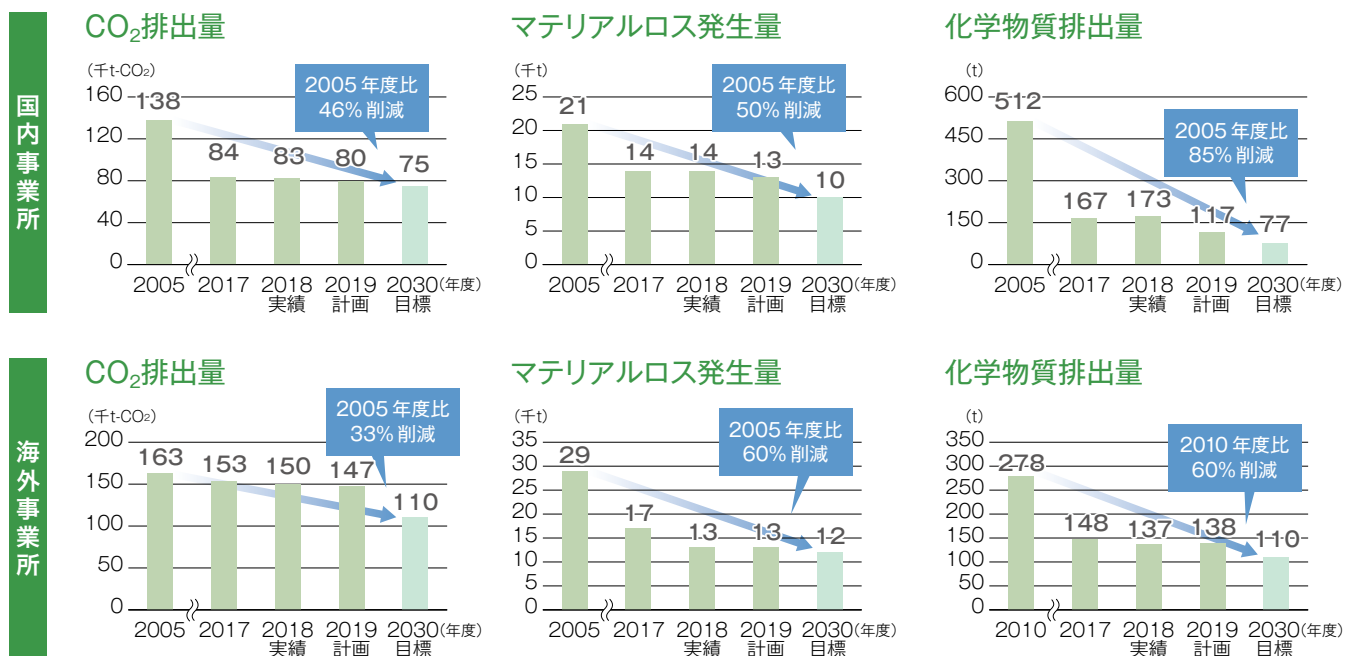
特に、温室効果ガス削減は以下に基づき目標を策定しました。

- ・ 2015年9月の国連サミットで決議されたSDGsにおいて設定された、2030年を目標年とした国際社会共通の持続可能な開発への対応。
- ・ COP21での政府約束草案にて提示された温室効果ガスの2030

年度までの削減目標への対応。

- ・ 省エネ法（エネルギーの使用の合理化等に関する法律）、温対法（地球温暖化対策の推進に関する法律）への対応。

また、従来から日本化学工業協会を通じて参画している経団連の「低炭素社会実行計画」にも継続して取り組み、さらに、従来と同様に、マテリアルロス（廃棄物と有価物）、化学物質排出量の削減目標も策定し、計画的に環境負荷低減への取り組みを進めます。



※ 集計対象については、「CSRレポート2019」Webフルレポート版P.2記載の対象組織をご参照ください。

※ CO₂排出量、マテリアルロス発生量、化学物質排出量の定義・算定方法については、「CSRレポート2019」Webフルレポート版P.74に記載しています。

※ 当社グループ国内事業所における化学物質排出量中の化管法対象36物質の排出量合計は11t、移動量合計は102tです。排出・移動量の詳細は「CSRレポート2019」Webフルレポート版P.76に掲載しています。

■ 海洋プラスチック

海洋プラスチック問題については、政府のプラスチック資源循環戦略に基づき、使用する原材料や製造するプラスチック製品の管理、それらのリサイクルの推進、製品開発等によりプラスチック海洋ごみの削減に貢献すべく活動を進めています。

現在、海洋プラスチック問題対応協議会（JaIME）およびクリーン・オーシャン・マテリアル・アライアンス（CLOMA）への参画を通じて、廃棄物の適正管理、プラスチック製品の3Rの取り組みのより一層の強化等さまざまな課題に取り組んでいます。

■ リサイクル

資源の有効活用のため、リサイクルを推進しています。製品の製造工程でのフェノール樹脂反応廃液からのフェノール回収再利用や、フェノール樹脂積層板・メラミン樹脂化粧板の端材微粉碎によるフェノール樹脂成形材料用充填材としての使用、成形品副生物（スプルーランナー）を成形材料用原料に戻しての再利用などのほか、活性汚泥排水処理装置の余剰汚泥のコンポスト（有機肥料）としての再利用も行っています。

Social 社会

社会に関する取り組みの詳細は「CSRレポート2019」Webフルレポート版P.44~65に掲載しています。

■ 労働安全衛生マネジメント

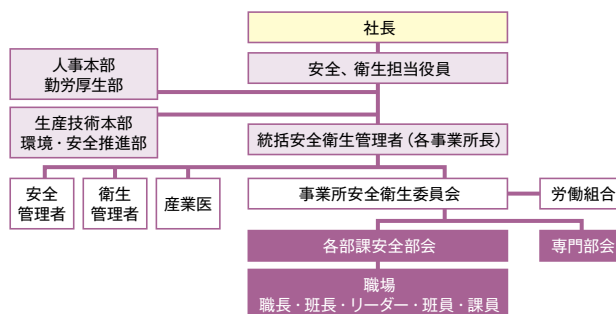
当社グループでは、全社の安全を統括する担当役員を委員長とした「レスポンシブルケア委員会」を設置しています。本委員会では、安全衛生活動方針および災害・事故発生の未然防止の重点施策を決定し、それによって安全衛生活動を全社に展開しています。

各事業所では、事業所長の責任体制のもと、全社共通の枠組みにおいて、各事業所の職場実態に即した取り組みを展開しています。毎月開催される安全衛生委員会では、安全衛生管理活動の点検、関連法令の順守の徹底、リスク低減への設備投資の検討などが行われています。

2009年に国内工場と主要関係会社、2010年から海外関係会社でOHSAS18001の認証取得を進めています。現在、国内5事業所、国内3関係会社および海外15関係会社

の合計23事業所で認証を取得しています。また、2021年のOHSAS18001廃止に伴い、ISO45001への移行作業を進めています。

マネジメント体制図



■ 品質保証

当社グループでは、ISO9001を基本とする品質マネジメントシステム(QMS)を構築して認証を継続取得(2019年5月1日現在、計36拠点)しています。お客様が満足し安心していただける製品とサービスを提供することが当社にとって重要な社会的役割と考えており、製品安全と品質維持向上の仕組みをつくって適切に実施・管理しています。当社グループのすべての従業員がQMSに則って製品安全と品質保証の取り組みを組織的に実施するため、品質管理方針を定めました。

2019年度品質管理方針

基本方針

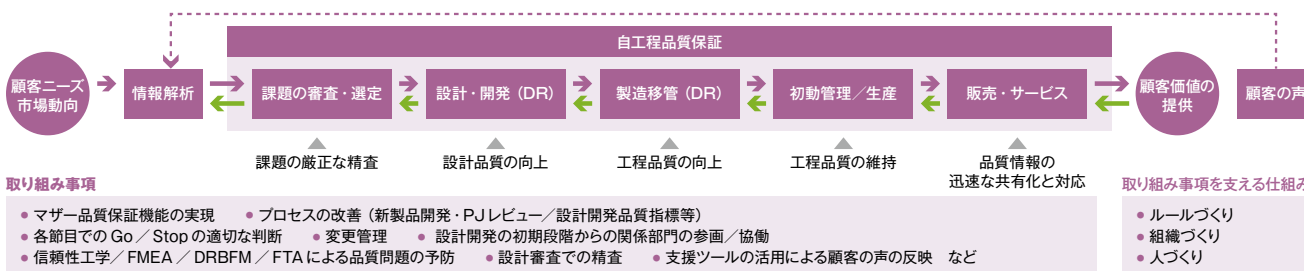
顧客第一・品質第一を念頭に品質形成の良い流れを作って本質改善することにより、収益向上に貢献し、同時にSDGsに則り社会に貢献する。

***** One Sumibe / Zero Defect / Proactive *****

施策:SDGs No.12 持続可能な生産・消費形態を確保するために

1. 安全・安心の品質確保への取り組み(品質保証部門としての姿勢)
2. 既存事業の品質向上活動(CS向上に向けたクレーム対応)
3. 新製品・新規事業のリスク低減
4. 日々の点検・検証およびモノづくり監査による全プロセスの改善
5. 設計開発と各業務プロセス両面でのリスク未然防止に向けて、スキルを向上させる。

新製品開発・製品化プロセスのあるべき全体像



■ モノづくり監査

従来の品質、環境安全の各事業所へ実施してきた監査では、監査工数、スキル、事前情報不足等により、各事業所が抱える本質課題に迫ることが困難でした。また、各事業所で実施してきた内部監査はマネジメントシステム主体で本質課題の抽出～再発防止、未然防止活動にはなかなかつながりませんでした。したがってこれらの問題点を解決するため、各事業所の本質課題を抽出して是正・改善し、再発防止・未然防止できる監査体制(モノづくり監査と内部監査の両輪化)を構築します。

- (1) 前年度発生した品質／環境・安全／生産上の問題や予兆になりそうなポイントを取り上げて監査内容を充実(チェックシートの設問を見直し)して点検する。
- (2) 生産技術本部内の3推進部(品質／環境・安全／SBPS)合同で各事業所を点検する(モノづくり監査)。
- (3) 各事業所の内部監査では、モノづくり監査の点検項目を盛り込んで点検し、事業所自らがPDCAを回して是正・改善する。
- (4) モノづくり監査では、内部監査結果や是正・改善状況、および重要事項について点検し、フォローアップを行う、等

2018年度は、国内直轄3事業所(静岡工場／鹿沼工場／尼崎工場)、関係会社4事業所(九州住友ベークライト／秋田住友ベーク／住ベシート防水(奈良工場)／山六化成工業)と、海外は中国東南アジア地区7事業所を対象に実施しました。

■ CS(顧客満足)向上

当社は、CS推進委員会でCS推進に関する基本方針を決定しています。この基本方針のもと、各部門、グループ会社が一体となり、お客様の声(ニーズ)の共有化と、それに基づく業務改善を進めています。

お客様の声を聞くために年1回事業説明会を開催し、アンケートなどを通じて相互理解と信頼関係を深めています。社内ではCS討論会を年1回実施、CS活動の共有化とCS意識の向上を図っています。各事業所・部門では、それぞれの業務内容や環境にあわせてCS5カ条宣言を定め、全員参加型で進化を続けるCSに取り組んでいます。また、CS活動に対する考えを社員に伝えるため社内報等も活用しています。

■ 女性の活躍推進

当社は、多様なお客様のニーズに応えるためには従業員一人ひとりが個性を発揮し活躍できることが重要であると

認識し、人材の多様化(ダイバーシティ)を推進しています。中でも女性の活躍推進を積極的に取り組むべき課題と捉え、性差によらず活躍できる職場づくりと人材育成を行っています。これらの取り組みについては、レスポンシブル・ケア委員会で取り組み内容の確認・レビューをしています。

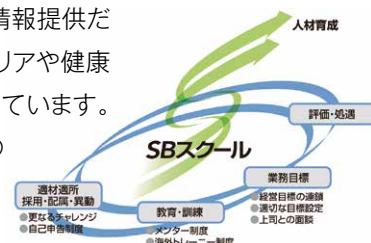
また、2015年度に策定した女性の活躍推進に関する行動計画に基づき取り組みを進めています。2016年4月からの4年間で、管理社員に占める女性の割合が少ない、総合職における女性の平均勤続年数が短いという課題の解決を目指しています。目標は女性管理社員の人数を2014年3月末日比で2倍にすることです。2019年3月末時点で、女性管理社員の人数は前年度比0.31ポイント増加の1.83%となっています。

また、管理社員に対するダイバーシティマネジメントに関する意識啓発、女性社員のキャリア形成に対する意識の醸成を図るキャリア教育などを実施しています。

■ 人材育成

当社は、従業員一人ひとりの成長こそが、事業の持続的成長の源泉になるという考えから、人材育成を経営上重要な取り組みであると認識しています。

当社では、2007年9月に社内教育機関として「SBスクール」を開校しており、生涯学習を通じて当社グループの持続的な成長と企業価値の向上を目指し、事業活動にかかわる全部門・全階層の従業員を対象に基本方針やCS推進・コンプライアンス・人権・労働安全・品質・環境などの基本知識を周知する「全社員教育」をはじめ、従業員に必要な教育訓練を企画し、体系的かつ計画的に実施しています。2018年4月から2019年3月までの1年間には、延べ約23,000名の従業員が、延べ約33,000時間の教育を受けました。今後もさらにさまざまな教育プログラムを企画・実施し、最も貴重な経営資源である従業員一人ひとりの能力開発を通じた人材育成に取り組んでいきます。また、定年退職後の生活設計を行う上で必要な情報提供や自身のキャリアを見つめ直す教育プログラムとして、ライフプラン教育を実施していますが、本プログラムは2017年度にリニューアルを行い、これまでの社会保障制度等の情報提供だけでなく、セカンドキャリアや健康に関して学ぶ機会としています。2018年度は56名の従業員が受講しました。



■ 株主・投資家とのかかわり

当社は、積極的に企業価値の向上を図り、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題の一つと考えています。利益配分については、研究開発や設備投資およびM&Aといった将来の事業展開のために必要な内部留保とのバランスを勘案し、連結業績に応じた安定的な配当を継続していきたいと考えています。

情報開示については、「投資家、従業員を含め、当社の利害関係者に対して同時に、平等に、正確な情報を適時開示すること」等を基本的な考え方とする「情報開示ガイドライン」を定め、また東京証券取引所の適時開示基準に従って、適時適切な情報開示を実施しています。

ホームページでは、上記により開示した情報のほか、決算や株主総会などに関する情報を掲載し、積極的な情報開示に努めています。

また、アナリスト・機関投資家に対しては、決算説明会を年2回定期的に開催しているほか、四半期決算発表後には個別のミーティングを適宜行っています。さらに、代表者または経理担当役員が日本国内のみならず欧州・米国・東南アジアの機関投資家を訪問し、業績・事業の説明や意見交換を行う場を設けています。

■ 地域・社会とのかかわり

生物多様性の取り組み

当社の「レスポンシブル・ケア活動方針」の理念から、生物多様性の保全が重要であることを認識し、これらの取り組みの一環として「経団連生物多様性宣言」推進パートナーズに参加、指針に示される生物多様性の重要性を認識・経営の基本に反映することを理解し、これらの宣言に沿って、環境負荷低減の推進や調達方針への展開、一部の事業所にビオトープを形成し保全活動を通じて社会との対話を推進しています。製品ライフサイクルの取り組みでは環境対応製品の開発をテーマに掲げ、海外では希少植物の植樹など地域の取り組みに参加しています。



静岡工場のビオトープで実施した観察会



静岡工場の近隣小学校で実施した出前授業

森林生態系を守るための取り組み

当社は、間伐事業支援や植林活動など、森林を守ることで生物多様性の保全に貢献しています。間伐事業支援では、2008年度から一般の紙を「間伐に寄与する紙」（森の町内会）に替えることで、主に岩手県の森林の間伐事業を支援しています。2008年からの紙の累計使用量は約63.5トンとなり、4.29haの間伐促進に貢献しています。

インドネシアの事業所ではさまざまな海洋生物を守るマングローブの林を守る植林活動を行っており、今後も、各事業所が立地する環境にあわせた生物多様性保全を行っていききたいと考えています。



SBPインドネシア
工場地域での植樹プログラム

障がい者サッカーへの支援

多様性を尊重し、さまざまな人々が共存可能な社会の実現に貢献する観点から、「一般社団法人日本障がい者サッカー連盟^{*1}（JIFF）」とパートナーシップ協定を締結し、障がい者サッカーの発展を支援しています。

2018年度は、12月に行われた「日本電動車椅子サッカー日本選手権大会2018」への支援と、「IBSAブライントサッカーワールドグランプリ2019」への協賛を行いました。今後もオフィシャルパートナーとして、広くサッカーを通じて障がい者と健常者が混ざり合う共生社会を築いていく活動をサポートしていきます。

※1 一般社団法人日本障がい者サッカー連盟は、7つの障がい者サッカー競技団体を統括する機関。「広くサッカーを通じて、障がいの有無にかかわらず、誰もがスポーツの価値を享受し、一人ひとりの個性が尊重される活力ある共生社会の創造に貢献する」を理念に掲げ活動している。



画像提供:JBFA日本ブラインドサッカー協会



JIFFのロゴマーク

環境・社会貢献活動

当社は、環境・社会貢献活動領域を拡大する目的および教育活動、社会貢献活動の一環で、NPO法人アースウォッチ・ジャパンのコーポレートパートナーとして、同法人の主催する環境調査プログラムに参加しています。

2018年度は、6月に宮城県仙台市、亶理町（蒲生干潟・鳥の海）で行われた「東日本グリーン復興モニタリング- 干潟調査（被災した地域の生き物調査）の調査プログラム」と、7月に宮城県気仙沼市で行われた「気仙沼・舞根湾に蘇る生き物たちに学ぶモニタリング調査（震災後の水質調査・海の生態調査）」の2つの調査プログラムに、社員を研究調査派遣しました。



宮城県気仙沼・舞根湾（震災後の水質調査・海の生態調査）



宮城県仙台市、亶理町（蒲生干潟・鳥の海）（干潟の生態系のモニタリング）

藤枝MYFCとのオフィシャルパートナー契約

当社は、プロサッカークラブの「藤枝MYFC」と2019年シーズンオフィシャルパートナー契約を締結しました。

同チームは、藤枝・志太榛原地区をホームタウンとするJリーグ J3に所属するサッカーチームです。サッカーを通じて町おこしを推進している藤枝市と当社静岡工場（藤枝市）とのご縁もあり、また、地域貢献や従業員のモチベーションアップにもつながることなどから、契約を締結しました。



藤枝MYFCのロゴマーク

次世代教育支援（藤枝市理科教育支援プロジェクト）

当社が主体となり、藤枝市周辺に工場を置く企業と協力して、産官学連携による次世代教育支援活動を2009年から継続して行っています。

2019年1月18日、第10回藤枝市理科教育交流会を当社静岡工場にて実施しました。今回も藤枝市立中学の理科の先生方だけでなく、藤枝市教育政策課、産業集積推進課、藤枝市内の企業からもご参加いただき、活気ある交流

会となりました。当社からは、自動車用途を中心とした当社プラスチック製品の使われ方、SDGsおよび環境負荷低減に関する活動、ピオトープでの生物多様性を紹介しました。

担当の校長先生からは「生徒が目を輝かせて実験をするような授業づくりに取り組む先生方の熱心さには、本日のような地元企業の協力支援が大きく影響している」とのコメントをいただきました。



会議室での講義の様子



オートモービルソリューションギャラリー ショールーム

Governance ガバナンス

ガバナンスに関する詳細は「CSRレポート2019」Webフルレポート版P.32～36に掲載しています。

■ コーポレートガバナンスの充実

当社は、プラスチックのパイオニアとして、プラスチックにより高度な機能を創出し、当社の製品を利用することにより「うれしさ」を提供して、お客様をはじめ当社を取り巻くさまざまなステークホルダーの価値の創造に貢献したいと考えてい

ます。そのためには、社会から信頼され、社会に必要とされることが重要であり、コンプライアンスの徹底をはじめ社会・環境への適合性の高い経営、経営を取り巻くリスクへの対処が効率的かつ効果的に行われる体制の構築を進めます。

■ 経営体制

当社は、監査役設置会社であり、2019年6月24日現在、取締役10名(うち社外取締役3名)、監査役4名(うち社外監査役2名)を選任しています。取締役会の議長は、代表取締役会長が務めています。また、執行役員制度を導入し、取締役会で選任された執行役員は業務執行の責任者として、取締役会で決定された方針に基づいて社長の指揮命令のもとで業務を執行しており、2019年6月24日現在、執行役員17名(取締役兼務者6名を含む)を選任しています。上記の取締役、監査役および執行役員はすべて50歳を超えており、このうち男性は24名、女性は1名であり、女性の比率は4%となっています。

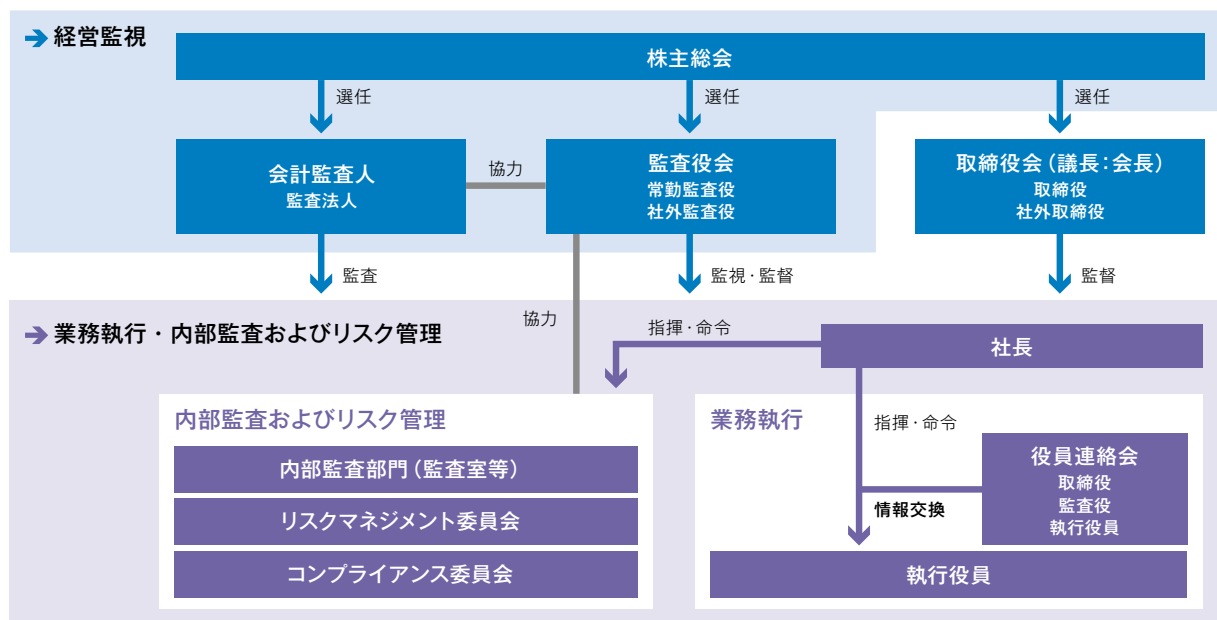
取締役および監査役の候補者は、適材適所の観点から、業績、知識経験、人格、見識、意欲等を総合的に勘案して、ふさわしい人材を選び、取締役会において審議決定した上で、株

主総会の決議をもって選任されます。

例月の取締役会においては、重要な業務の決定とともに、月次の業績の報告と各取締役からの重要な業務についての進捗等が報告され、議長は十分な議論が行われるよう配慮し、監査役からの意見や報告を聴取しています。なお、利益相反取引に該当する場合には、あらかじめ取締役会で承認を得るとともに、事後適宜にその結果を報告することとしています。

毎月1回取締役、執行役員および監査役で構成する役員連絡会を開催し、取締役会で決定された方針や重要事項が周知されるとともに、業績の報告および各執行役員からの業務の執行状況の報告を行い、重要事項のレビューおよび情報の共有が行われています。

コーポレートガバナンス体制 (2019年6月24日現在)



取締役の報酬は、「月額報酬」および「賞与」で構成されています。月額報酬は役位ごとの固定報酬とし、賞与は、事業の年度計画の達成への意欲を高めるため、事業年度の事業利益を基準に支給額を算定しています。月額報酬と賞与の年度支給総額は、株主総会で決議された限度額の範囲内としています。月額報酬の個別支給額は、取締役会において代表取締役によるその決定が一任され、代表取締役会長および取締役が兼務する社長執行役員、専務執行役員、常務執行役員、執行役員の役位ごとに支給額を定めています。賞与は、取締役会において支給総額が決議され、その配分は代表取締役に一任され、事業利益に一定率を乗じて算出した額を支給総額とし、個別の支給額は、役位に応じて支給総額に一定率を乗じた額により算出します。なお、非業務執行の社外取締役は月額報酬のみとしています。

監査役の報酬は、基本報酬(月額報酬)であり、その総額および個別支給額は、株主総会で決議された報酬の限度

額の範囲内で、監査役の協議により決定されます。

当社は、取締役の指名および報酬等の額の決定にあたって、任意の委員会として、独立社外取締役(当社の社外取締役のうち、株式会社東京証券取引所に対して独立役員として届出を行っている者をいいます)および代表取締役で構成する指名・報酬諮問委員会を設置しています。同委員会は、代表取締役が提示した取締役候補者ならびに取締役の月額報酬、賞与の年度支給総額、個別支給額について審議を行い、その審議結果を踏まえて取締役会に対して答申を行います。

なお、2018年度における役員報酬は、取締役(社外取締役を除く)10名に対して総額385百万円(基本報酬300百万円、賞与85百万円)、監査役(社外監査役を除く)3名に対して総額54百万円(基本報酬54百万円)、社外役員6名に対して総額58百万円(基本報酬58百万円)となりました。

■ 内部統制

当社は、基本方針に基づき、会社の業務が適正に行われることを確保するための体制を整備しています。さらに、2006年5月の取締役会で定めた「内部統制システム構築の基本方針」に基づき、定期的に体制の見直しを行うとともに、内部統制のさらなる充実に向けたさまざまな活動に取り組んでいます。

財務報告に係る内部統制については、「財務報告に係る内部統制基本規程」に基づき、当社グループの財務報告の信頼性を確保するための体制を充実させ、内部統制の実施、評価、報告および是正等の適切な運営を行うとともに、

会社情報の適時適切な開示を行っています。さらに「連結子会社の内部統制に係る包括的指針」により、子会社における内部統制構築および統制活動の持続的運営を図るため、子会社が取り組むべき事項を明確にしています。

2019年3月31日現在の当社グループの財務報告に係る内部統制については、内部監査部門による評価の結果、有効であると判断しています。さらに会計監査人による監査の結果、財務報告に係る内部統制の評価について、内部統制報告書に適正に表示していることも認められました。

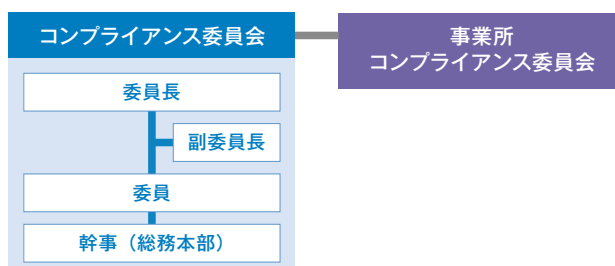
コンプライアンス

■ コンプライアンス体制

当社は、事業活動を進めるにあたって、法令および企業倫理を順守することが極めて重要であると認識し、コンプライアンス重視の経営を推進しています。

取締役および従業員の業務執行を適正なものとするための体制の一環として、コンプライアンス委員会を設置し

コンプライアンス体制



ています。同委員会は、コンプライアンスの推進を目的として、社内のコンプライアンス状況の調査と必要に応じた改

■ 従業員の行動基準

当社グループの経営理念を示した「基本方針」と、当社グループが誤りなく事業活動を行うために、業務の遂行にあたって準拠すべき行動規範として制定された「私たちの行動指針」の趣旨について説明した冊子である「住友ベークライトグループ行動規範」を定期的にe-ラーニングあるいは職場内で輪読するなどし、周知を図っています。

なお、現在の「住友ベークライトグループ行動規範」は、

善、教育・啓発などを任務としています。

CS推進、SBPS、品質管理、安全衛生に関する取り組み、および法令順守に関する世界的な動向を踏まえ、2017年10月に内容を見直したもので、7カ国語に対応しています。



「住友ベークライトグループ行動規範」の冊子

■ 通報制度

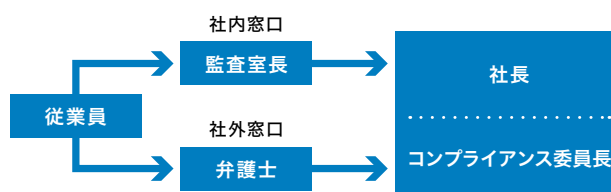
当社グループの従業員がコンプライアンス違反を発見、あるいはそのおそれがあることを知った際に、直属上司への報告が困難な場合を想定し、所定の通報窓口を設け直接通報できるようにしています。この仕組みを適切に運用することで、風通しの良い職場環境をつくることが重要であると考えています。社内の通報窓口を監査室に設置しているほか、社外では弁護士を通報窓口としており、通報者は状況にあわせて通報先を選択することができます。また、匿名での通報も認められており、通報により通報者が不利益を被らないようプライバシーは厳重に保護します。

2018年度は、差別・児童労働・強制労働・不正会計・贈収賄・独占禁止法違反等の法令違反または社会に著しいマイナスの影響を与える事案に関する通報はなく、通報件数は

0件でした。

また、欧米や中国のグループ会社では、各地の文化や法律を考慮しながら、それぞれに制度と窓口を設けて対応しているほか、住友ベークライト本社でも必要に応じて対応しています。

通報制度の流れ



■ モニタリング

監査室、環境・安全推進部、総務法務部等の内部監査を担当する部署では、「内部統制システム構築の基本方針」「内部監査規程」「財務報告に係る内部統制基本規程」「環境・安全監査規程」「安全保障輸出管理規程」等に基づき、当社および海外を含む関係会社の実地監査を主とした監査・評価を行っています。監査・評価は、各部門における業務の適法性および各種基準への適合性の観点から行っ

ており、発見され指摘事項として挙げられた不備については、当該部門に対して書面による是正報告を求めます。

2018年度のコンプライアンス状況は、環境、人権、労働安全衛生、製品・サービスの提供や使用、顧客情報やデータの管理、適切な会計処理、公正な取引などの観点でこれらの監査・評価を行いました。法令や規則に対する重大な違反はありませんでした。

役員一覧(2019年6月24日現在)

取締役および監査役

代表取締役会長



林 茂

1970年 4月 当社入社
 1999年 3月 機能性成形材料営業本部長
 2000年 6月 取締役
 2004年 6月 常務取締役 常務執行役員
 2006年 6月 取締役 専務執行役員
 2008年 6月 代表取締役 副社長執行役員
 2010年 6月 代表取締役社長
 社長執行役員
 2018年 6月 グリーンケミカルズ株式会社
 代表取締役(現任)
 代表取締役会長(現任)

代表取締役社長 社長執行役員



藤原 一彦

1980年 4月 当社入社
 2003年 1月 バイオ製品開発プロジェクト
 チームリーダー
 2007年 7月 S-バイオ開発部長
 2009年 6月 S-バイオ事業部長
 執行役員
 2013年 4月 常務執行役員
 2014年 6月 取締役
 2016年 4月 専務執行役員
 高機能プラスチック製品事業
 本部長
 2018年 6月 代表取締役社長(現任)
 社長執行役員(現任)

取締役 専務執行役員



稲垣 昌幸

研究開発本部長、生産技術本部長
 先端材料研究所、コーポレートエンジニアリング
 センター、光電気複合インターホーザ事業開発推
 進部担当
 1982年 4月 当社入社
 2004年 4月 蘇州住友電木有限公司事務従事
 2009年 6月 執行役員 宇都宮工場長
 2013年 4月 常務執行役員
 2014年 4月 生産技術本部長(現任)
 コーポレートエンジニアリング
 センター長
 2015年 4月 静岡工場長
 2015年 6月 取締役(現任)
 2017年 4月 専務執行役員(現任)
 2018年 6月 研究開発本部長(現任)

取締役 専務執行役員



朝隈 純俊

半導体関連材料セグメント統轄
 1985年 4月 当社入社
 2008年 6月 神戸基礎研究所長
 2010年 6月 執行役員
 2013年 10月 研究開発本部長
 2014年 4月 常務執行役員
 2015年 6月 取締役(現任)
 2016年 1月 情報通信材料営業本部長
 2018年 4月 専務執行役員(現任)
 2018年 6月 台湾住友培科股份有限公司
 代表取締役(現任)

取締役 常務執行役員



中村 隆

経営戦略企画室長
 人事本部、大阪事務所、名古屋事務所統轄
 総務本部、経理企画本部、情報システム部、
 調達本部担当
 1979年 4月 住友化学工業株式会社
 (現住友化学株式会社)入社
 2015年 4月 当社執行役員
 2015年 10月 経営戦略企画室長(現任)
 2016年 4月 常務執行役員(現任)
 2018年 6月 取締役(現任)
 2018年 10月 SB/バイオサイエンス株式会社
 代表取締役(現任)

取締役 常務執行役員



桑木 剛一郎

高機能プラスチックセグメント統轄
 1985年 4月 当社入社
 2010年 6月 静岡工場長
 2013年 4月 執行役員
 2015年 4月 高機能プラスチック製品事業
 本部副事業本部長
 2017年 4月 常務執行役員(現任)
 2018年 4月 高機能プラスチック製品事業
 本部グローバル経営業務室長
 2018年 6月 取締役(現任)
 高機能プラスチック製品事業
 本部長(現任)

取締役 常務執行役員



小林 孝

クオリティプライフ関連製品セグメント統轄
 1987年 4月 当社入社
 2007年 9月 南通住友電木有限公司総経理
 2013年 4月 執行役員
 高機能プラスチック製品事業
 本部副事業本部長
 2014年 9月 南通住友電木有限公司
 代表取締役
 2017年 4月 常務執行役員(現任)
 2018年 6月 取締役(現任)
 2019年 6月 川澄化学工業株式会社取締役
 (現任)

社外取締役



阿部 博之

1996年 11月 東北大学総長
 2002年 11月 東北大学名誉教授(現任)
 2007年 6月 当社監査役
 2015年 6月 当社取締役(現任)

社外取締役



松田 和雄

1971年 4月 株式会社富士銀行(現みずほ銀行株式会社)入行
 2000年 4月 富士証券株式会社(現みずほ証券株式会社)専務執行役員
 2000年 10月 みずほ証券株式会社 常務執行役員
 2009年 6月 日本精工株式会社 取締役代表執行役専務
 2011年 6月 日本精工株式会社特別顧問
 NSKワナー株式会社 常勤監査役
 大同メタル工業株式会社 監査役(現任)
 2015年 6月 当社監査役
 2016年 6月 当社取締役(現任)

社外取締役



出口 敏久

1977年 4月 シャープ株式会社入社
 1990年 3月 住友化学工業株式会社(現住友化学株式会社)入社
 2006年 4月 住友化学株式会社執行役員
 2009年 4月 住友化学株式会社 常務執行役員
 2011年 6月 住友化学株式会社代表取締役
 2012年 4月 住友化学株式会社 専務執行役員
 2017年 4月 住友化学株式会社 副社長執行役員
 2019年 4月 住友化学株式会社取締役
 2019年 6月 当社取締役(現任)

常勤監査役



寺沢 常夫

1974年 4月 当社入社
 1996年 6月 人事勤労部長
 2002年 6月 取締役
 2004年 6月 執行役員
 2006年 6月 常務執行役員
 2008年 6月 取締役
 2010年 6月 専務執行役員
 2014年 4月 副社長執行役員
 2015年 6月 代表取締役
 2018年 6月 常勤監査役(現任)

常勤監査役



青木 勝重

1986年 4月 住友化学工業株式会社(現住友化学株式会社)入社
 2012年 3月 住友化学株式会社 内部統制・監査部長
 2019年 6月 当社常勤監査役(現任)

社外監査役



山岸 和彦

1984年 4月 弁護士登録
 1995年 9月 ニューヨーク州弁護士登録
 1998年 3月 あさひ法律事務所パートナー(現任)
 2015年 6月 新コスモス電機株式会社 監査役(現任)
 2019年 6月 当社監査役(現任)

社外監査役



永島 恵津子

1978年 10月 等松・青木監査法人(現有限責任監査法人トーマツ)入所
 1980年 7月 公認会計士附柴会計事務所入所
 1982年 10月 公認会計士登録
 1988年 6月 公認会計士永島会計事務所開設(現任)
 2008年 4月 監査法人ベリタス代表社員
 2015年 6月 プルドックソース株式会社 監査役
 2016年 6月 プルドックソース株式会社 取締役(監査等委員)(現任)
 2019年 6月 当社監査役(現任)

執行役員

常務執行役員

倉知 圭介
 鈴木 淳司

執行役員

長木 浩司
 文田 雅哉
 竹崎 義一
 鈴木 清治
 指田 暢幸
 鈴木 真
 アレックス ガスケンス
 藤村 宜久
 鍛冶屋 伸一

半導体材料技術で新しい価値を提供し、 スマート社会の進展と持続可能な社会づくりに貢献していきます。



取締役 専務執行役員
朝隈 純俊

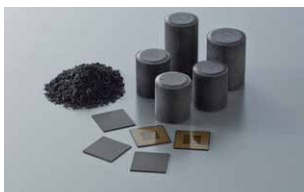
■ 世界のお客様に対応するグローバル事業体制でトップシェアを守る

当社グループは1980年代より、半導体デバイスを絶縁、保護する半導体封止材でグローバル市場のトップシェアを獲得し、以来30年余りその地位を維持しています。現在では封止材のほかに、感光性ウェハーコート樹脂、パッケージ基板材料やダイボンディング用ペーストなど半導体製造プロセスに欠かせない製品を、数々供給しており、PCやスマートフォンなどの情報通信機器に加え、自動車や家電、産業機械といったさまざまな分野で使用されています。

グローバルに展開していることも強みの一つであり、日本（福岡）、中国（蘇州）、シンガポール、台湾（高雄）に拠点を構え、各拠点で生・販・研一体の体制を構築しています。各拠点にはお客様と一体となって開発を行うオープンラボを備えて、お客様のニーズを忠実に反映して迅速に生産ラインに落とし込み、拠点間で同水準の品質を保證できる体制を築いています。「CSがすべての基本」を当事業の方針に掲げ、お客様視点の提案活動をグローバルに行える体制を整えています。

現在は、これまでに培った材料技術とお客様との強い信頼関係を基盤に、これからのスマート社会に貢献する価値を提供していきと新たな市場創造に取り組んでいます。例えば、自動車産業向けでは、ハイブリッド車・EV車のモーター磁石固定用材料、ECU（エレクトロニックコントロールユニット）一括封止用材料、PCU（パワーコントロールユニット）用材料、センサー部材など、新たな領域での車載向けの材料の提案を加速しています。また、IoTや5G（第5世代移動通信システム）の到来に対応する高集積デバイス領域のラインナップ強化にも取り組んでいます。

主な製品



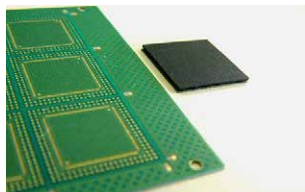
半導体封止用エポキシ樹脂成形材料



半導体用液状樹脂



感光性ウェハーコート用液状樹脂



半導体パッケージ基板材料 [LαZ]

2019年3月期のセグメント業績

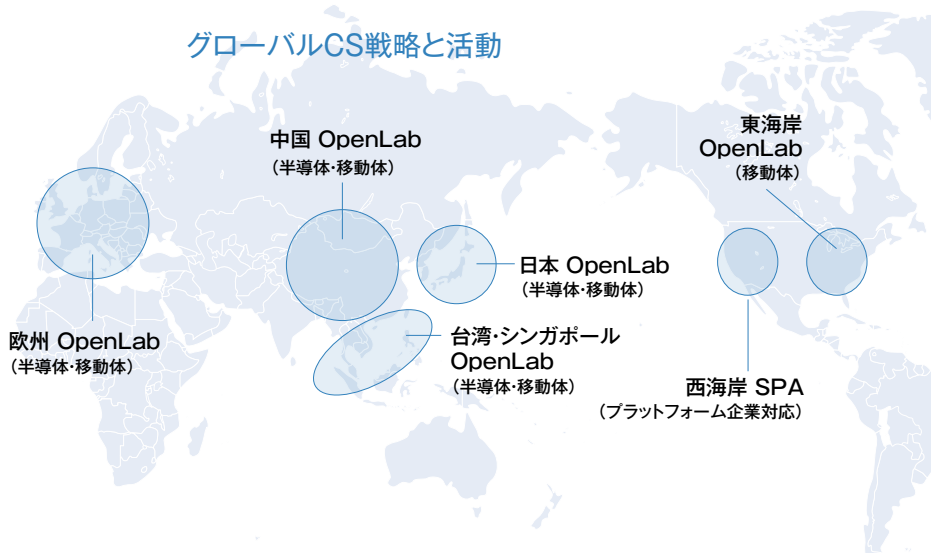
売上収益

488億60百万円
(前期比 5.4%減)

事業利益

79億97百万円
(同 16.3%減)

グローバルCS戦略と活動



半導体関連材料事業のSWOT

<p>Strengths 強み</p> <ul style="list-style-type: none"> •半導体封止材をはじめ世界トップシェアの製品群 •生・販・研一体のグローバル事業体制 •材料、プロセス、評価における高い技術 •世界のお客様と築いた信頼関係 	<p>Weaknesses 弱み</p> <ul style="list-style-type: none"> •市況の影響の受けやすさ •特定製品への依存度の高さ
<p>Opportunities 機会</p> <ul style="list-style-type: none"> •自動車の電装化、EV化 •IoTや5G(第5世代移動通信システム)の進展 •スマート社会(省エネ化)や環境志向の拡大 	<p>Threats 脅威</p> <ul style="list-style-type: none"> •米中貿易摩擦等による先行き不透明感 •主力製品の競争激化 •中国の環境規制に伴う原料価格高騰

新中期経営目標における戦略

■ 車載分野、高集積デバイス用途での開発促進により、未来の価値を創造

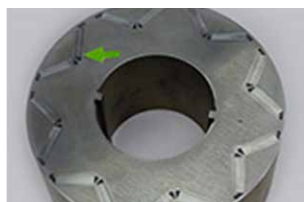
2018年後半に半導体市場は大きく落ち込みましたが、中長期的には半導体製品の需要は伸びると見えています。さらに、社会が変わるとともに市場も変化し、新たなニーズの掘り起こしが進んでいます。変化する市場の中で当社グループが主導権を握れる領域に積極的に投資を行って、開発を進めていきます。

前中期経営計画の期間においては、ECU一括封止用材料などの車載分野で、お客様における採用が進みました。新中期経営目標においても、車載分野を成長領域と捉え、お客様との協業を強化し、開発を加速していきます。

車載用途でお客様の求める品質を実現するには、ゼロデфекト(不良ゼロ)の推進が不可欠です。自動車の電子制御やモニタに使われる部材の不良は人命にかかわるからです。しかし、不良の発生率を限りなくゼロに近づけることはそう簡単ではなく、原料レベルからわずかな不純物も混入させないという意識をもって混入リスクを洗い出し、各ステージで厳しく評価する仕組みの構築が必要で

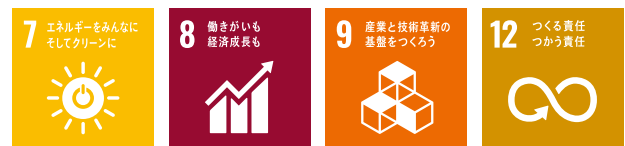


ECU一括封止用材料



モーター磁石固定用材料

SDGsの主なターゲット



あり、現在、原料メーカーとも一体となって取り組みを進めています。

ECU一括封止用材料は、従来、金属のケースでカバーしていたものを、当社の封止材で一括して封止することでケースレスを実現し、小型・軽量化、低コスト化に貢献するものです。また、パワーモジュール用材料についても、当社の環境対応(ハロゲンフリー)の封止材で一括封止することを可能にするものです。すでにこれらの製品の採用は進んでおり、今後さらに拡大することが期待できます。

また、自動車の在り方が変化する一方、情報通信社会も大きく変化しています。IoTでさまざまなものがつながり、高速信号電送や大容量情報処理のニーズが拡大します。このような市場の変化に対応するべく、先端パッケージ用材料(モールドアンダーフィル材^{※1}、圧縮成形用顆粒封止材など)の開発を促進するなど、高集積デバイス向けの製品のラインナップを強化していきます。例えば、まもなく導入される5Gに対応できる誘電率が低い材料や封止材の表面に直接アンテナを描くことのできる材料など、時代を先取りする材料の開発を進めています。

※1 基板と半導体素子との間の隙間の充填(アンダーフィル)と、半導体素子の封止(オーバーモールド)とを一括して行うことができる封止材。半導体パッケージの組立コストや工数を削減する効果がある。

長年培った熱硬化性樹脂技術を通して新たな機能を付与し、
当社独自のバリューチェーンとグローバルネットワークで
さまざまな課題の解決に貢献します。



取締役 常務執行役員
桑木 剛一郎

■ 当社独自のバリューチェーンで機能をつくり上げた高付加価値部品をワールドワイドのお客様に

高機能プラスチックは、当社の創業時にスタートしたグループの根幹にある事業です。さまざまな成形ができることがプラスチックの最大の特徴ですが、当社の扱うフェノール樹脂は耐熱性が高く、火に直に触れても溶けないプラスチックとしてさまざまな場面で役立ってきました。強度、放熱性、耐摩耗性などの新しい機能を付加することにより用途が広がり、製品は変遷を続け、100年を超えて生き続けてきました。中でも大きく広がったのが金属の代替という価値です。従来、金属でつくっていたものを樹脂に変えることで原料コストが下がり、加工がしやすくなるので製造コストが下がる、軽量化もできると利点が多く、自動車部品、主にエンジン回りの小型部品の領域に急速に広がっていきました。

また、当社グループの大きな強みは、一貫通貫のバリューチェーンにあります。フェノール樹脂を自社で開発・合成し、用途に応じた成形材料、そして成形品をつくり、その各ステージで高い機能と価値を与えることでお客様の要求を超える提案に仕上げます。こうした一連のバリューチェーンをもつ樹脂メーカーは稀少であり、当社グループはこれらの活動により、北米、欧州、アジア、日本の世界4極の自動車産業をはじめ、さまざまな産業のお客様と強い信頼関係を築いてきました。現在は、これらのお客様との良好な関係を生かして“One Sumibe”活動を展開し、半導体関連材料事業、クオリティオププライフ関連製品事業とともに車載をはじめ、さまざまな用途の事業創生、価値提供に挑戦しています。

主な製品



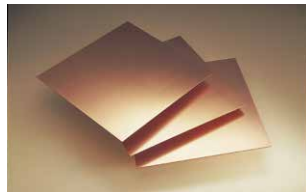
フェノール樹脂成形材料



工業用フェノール樹脂



航空機内装部品



銅張積層板

2019年3月期のセグメント業績

売上収益

937億92百万円
(前期比 1.3%増)

事業利益

66億64百万円
(同 12.2%減)

新中期経営目標における戦略

■ プラスチックの可能性を広げ、お客様や社会に価値を提供する

自動車の環境対応、EV化が世界的に進む中、大型部品を金属から樹脂に変え、当事業の戦略製品としていくこと

高機能プラスチック事業のSWOT

<p>Strengths 強み</p> <ul style="list-style-type: none"> 熱硬化性樹脂のパイオニアとして築いた技術力 樹脂、成形材料、成形品、一気通貫のバリューチェーン 主要市場に対応した世界4極グローバル事業体制 世界のお客様と築いた信頼関係 	<p>Weaknesses 弱み</p> <ul style="list-style-type: none"> 主力製品の市場成熟化 航空機事業の顧客偏り
<p>Opportunities 機会</p> <ul style="list-style-type: none"> 自動車のEV化 世界各地の環境規制の強化 航空機の軽量化 シェールガス・オイルの採掘拡大 難燃性断熱材の需要増 	<p>Threats 脅威</p> <ul style="list-style-type: none"> 主力製品の競争激化 原料価格高騰

を目指し、前中期経営計画から“sbDRIVE™”のコンセプトのもと、グループ欧州法人のヴァンコリット社、ドイツの研究機関であるフラウンホーファー研究機構と連携し、開発体制の強化を図ってきました。熱硬化性樹脂は大きな金型に注ぐと温度が不均一になるため、熱の加え方が非常に難しい素材です。当社はプラスチックのパイオニアとして、そこに先陣を切って挑戦すべく処方開発、成形工法開発などを繰り返してきました。その努力が実り、現在ではエンジンカバーや駆動モーターなど自動車の主要部で寸法精度が高い大型樹脂部品が次々と出来上がりつつあります。

また、事業強化に向けた戦略製品として、ブレーキピストン用成形材料、タイヤ用レジン、摩擦材用レジンを設定し、グローバルに拡販を進め、ワールドワイドでシェア拡大を狙っていきます。さらに、各地域で強みをもつ競争優位製品の他地域への横展開も進めていきます。例えば、北米のシェールガス・オイル掘削用材料、欧州の断熱材フォーム用レジン、アジアの電子部品材料は、それぞれの地域ごとに強みを有していますが、これらはいずれも社会の潜在ニーズを捉えた成長性のある製品であり、他地域

SDGsの主なターゲット



への展開も視野に拡大を推進していきます。

当社グループの航空機事業は、2014年の米国ヴォーペル社の買収からスタートしました。現状は収益力に課題があるため、事業全体の効率化、構造改革を急いでいます。その一方で、新たなお客様の開拓も積極的に進めており、初期の段階からお客様と一緒に開発を進め、ヴォーペル社が蓄積してきた技術と、当社グループのバリューチェーンの強みを生かした提案活動を推進しています。

当社グループの扱う樹脂は、長い歴史がありますが、私たちが川上となるフェノールレジンから革命を起こすことで、社会に提供する用途、価値に非常に大きな広がりをもたせることができます。これからも、プラスチックの可能性を広げる革命を次々と起こし、お客様や社会の発展、課題解決に貢献していきたいと思っております。



ヴァンコリット社内 sbDRIVE™
デモセンター



ブレーキピストン用成形材料

摩擦材用レジン

高度な機能の提供を通じて、 人々の暮らしの課題解決に貢献します。



取締役 常務執行役員
小林 孝

■ プラスチックの尽きない力で人々の豊かさと健康を支える

クオリティオブライフ(QOL)関連製品事業は、大きく4つの製品領域に分かれています。ヘルスケア製品、フィルム・シート、産業機能性材料、防水関連製品で、ヘルスケアの中に医療機器製品とバイオ製品があり、昨年まで別の部門だった2つを統合し、新たにスタートしました。

当社のQOL関連製品は、私たちの暮らしの中に、高度な機能や価値を提供しています。例えば、医薬品包装用フィルム・シートは、国内市場の約70%を当社が供給しています。当社の医薬品包装用フィルム・シートは、処方異なるシートを複数層重ねることで、防湿、光線や紫外線の遮断などさまざまな機能をもたせています。また、押しやすさや安全性はもちろん、誤飲しにくい工夫や薬剤の特性などを反映した設計を施して、お客様である製薬会社に提案を行います。これにより製薬会社は、包材設計の大部分を当社に任せ、本来の薬品そのものの開発に力を注ぐことができます。このようなCS最優先の事業モデルは、フィルム・シートに限ったことではなく、CSを追求した活動を行うことで、幅広い分野のお客様に機能や価値を提供できるようになると考えています。

また、当事業は人々の生活や健康にかかわる製品が多く、ほか2つのセグメントに比べて、世界経済などの外部要因による影響を受けにくいという特長もあります。今後も、日本の高齢化などの社会問題やSDGsの課題を的確に捉え、社会に貢献する開発とモノづくりを追求することで成長を実現していきます。

主な製品



医療機器製品



フィルム・シート



鮮度保持フィルム「P-プラス®」



プレート製品

2019年3月期のセグメント業績

売上収益

695億41百万円
(前期比 4.0%増)

事業利益

54億20百万円
(同 6.1%増)

新中期経営目標における戦略

■ 各製品の高付加価値分野へ積極展開

前中期経営計画では、各製品において成長領域・高付加価値分野への積極展開を進めてきましたが、新中期経営目標でもこの取り組みを加速していきます。

ヘルスケア分野には、医療機器製品とバイオ製品がありますが、医療機器製品では、手元操作で先端を曲げることができる血管内治療デバイス「ステアリングマイクロカ

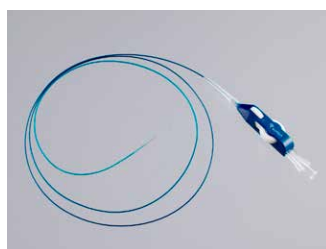
クオリティオブライフ関連製品事業のSWOT

<p>Strengths 強み</p> <ul style="list-style-type: none"> •各ニッチ市場での高いシェア •ポリマー設計、微細加工、アSEMBリ技術の蓄積 •偏光、光学制御技術 •CS 最優先の営業活動 	<p>Weaknesses 弱み</p> <ul style="list-style-type: none"> •国内依存度の高さ •建材市場の成熟化
<p>Opportunities 機会</p> <ul style="list-style-type: none"> •高齢化・健康長寿社会 •医療の高度化・低侵襲治療の拡大 •早期診断の重要性 •食の安全・環境志向 	<p>Threats 脅威</p> <ul style="list-style-type: none"> •主力製品市場の競争激化 •医療機器開発・許認可の長期化 •医薬品・医療機器のコスト圧力 •建設熟練工など人材の不足 •生活プラスチックの削減志向

テーテル」や消化管ステントなど、成長領域となる低侵襲治療分野での品揃えの強化を進めていきます。現在、より難易度の高いクラスIII、IV(体内留置製品)に挑戦しています。2019年3月に資本業務提携を開始した川澄化学工業株式会社は、血管内治療や消化器治療分野での製品開発にも取り組む歴史ある医療機器メーカーであり、技術・生産・販売での相互のシナジーが期待できます。

ヘルスケア分野のもう一つ、バイオ製品においては、大日本住友製薬株式会社との合併会社であるSBバイオサイエンス株式会社を通じて、2019年4月から体外診断用医薬品事業を本格的に展開しており、早期診断という観点で高齢化社会に貢献していきます。また、ガンの創薬やiPS細胞の分化の研究などに重要な糖鎖を分析する「O型糖鎖調製キット」を新たに上市しました。従来と比較して、安全かつ簡便・迅速にO型糖鎖の分析を行うことが可能となるもので、今後の拡大が期待されます。

フィルム・シートでは、医薬品包装用途において、今後市場の拡大が見込まれるジェネリック医薬品向けに高防湿などの機能を付加した製品を積極的に展開していきます。食品包装用途では、適用領域の拡大を図るとともに、食品ロスや包材の廃棄量の減少につなげる製品開発を進めていきます。また、産業用途では、中国の生産拠点である南通住友電木有限公司に専門技術者を投入し、現地ニーズを迅速に製品に反



ステアリングマイクロカテーテル



消化管ステント



医薬品包装用フィルム・シート

SDGsの主なターゲット



映し、中国圏のローカル企業への進出を狙っています。

産業機能性材料、防水関連製品は従来建材用途が中心でしたが、市場の成熟化といった課題があり、現在は高付加価値分野への事業転換を図っています。産業機能性材料では、サングラス等で培ってきた光学制御技術を生かし、成長が見込める車載製品、例えばヘッド・アップ・ディスプレイなどへのBtoBビジネスを展開していきます。防水関連製品では、高い防水機能と断熱機能を兼ね備えた新製品「スマルーフ®」があります。施工の手間がかからず少人数での対応が可能となるといったメリットがあり、工期短縮や人手不足の解消など現場での負担の軽減につなげます。

研究開発・知的財産

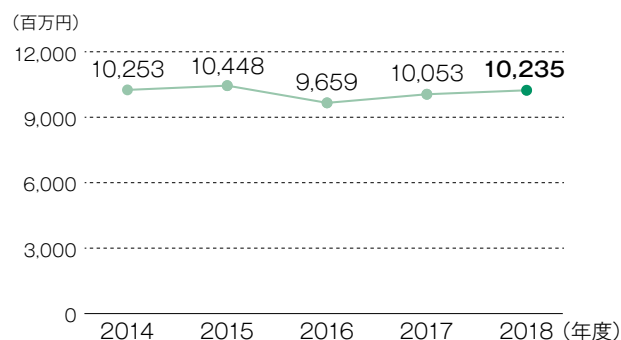
■ 研究開発

住友ベークライトグループは、持続可能な社会を実現するためにSDGsを経営方針の一つとして取り入れており、当社グループの事業分野や強みを考慮して目標3、7、8、9、12および14を『重点SDGs 5+1領域』として掲げました。また、研究開発の重点領域を『創生領域』と定め、「高集積デバイス」、「自動車・航空機」、「ヘルスケア」の3つの領域を選定しています。研究開発においても、社会および顧客の課題解決につながる顕在ニーズのみならず潜在ニーズにも応えていくために、『重点SDGs 5+1領域』と3つの『創生領域』が求める商品設計を行い、イノベーションを興すことを基本方針とし、競争優位性の高い革新的製品および技術の開発を推進しています。

当社グループの研究開発活動は、中長期的視野に立ち新製品とそれに必要な要素技術の研究を担当する先端材料研究所、新製品の商品化と市場要求への対応および現製品の改良研究を担当する各製品別の5研究所（情報通信材料研究所、HPP技術開発研究所、フィルム・シート研究

所、産業機能性材料研究所、ヘルスケア研究所）ならびにそれらを生産技術開発で支えるコーポレートエンジニアリングセンターを主体とする体制で行っています。当社グループの事業セグメントである、①半導体関連材料、②高機能プラスチック、③クオリティオブライフ関連製品における各マーケット動向に即座に対応し、競争優位性の高い製品を開発すべく、活動を進めています。

研究開発費

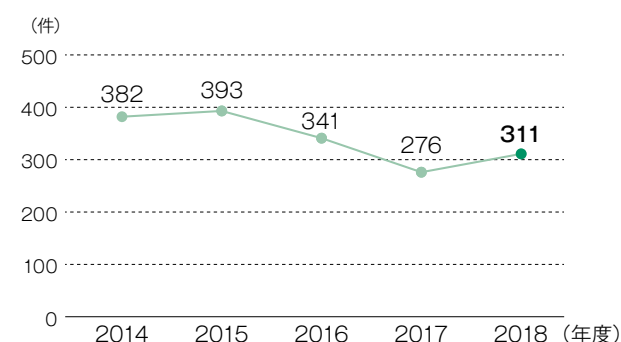


■ 知的財産

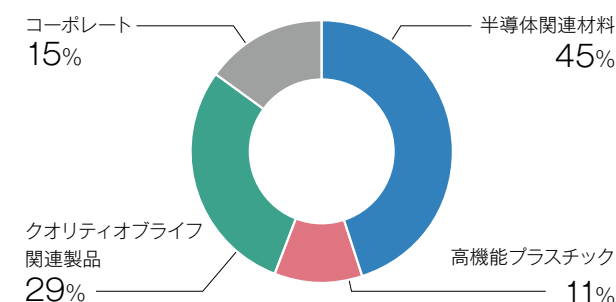
住友ベークライトグループの知的財産活動は、事業戦略、研究開発戦略と一体となった知的財産戦略の推進により、企業価値の向上に貢献することを目指しています。それを達成するための中期的な目標として、知的財産（権）の活用により、事業競争力の向上に貢献することを掲げています。2019年度は、以下の事項を中心に活動する予定です。

- ①各事業部門の主要製品に対する知財戦略の立案と実行により、事業競争力を強化する。
- ②各研究所の主要テーマに対する知財戦略の立案と実行により、知財競争力を強化する。
- ③知財リスクへの対応を明確にし、事業リスクを低減する。
- ④事業シナリオ、研究シナリオを支援する予防法務の継続に加え、提案型の予防法務を実施する。
- ⑤住友ベークライトグループ全体（特に、海外関係会社）の知財管理体制を構築する。

国内特許の公開件数



事業部門別保有特許件数比率 (2019年3月末現在)

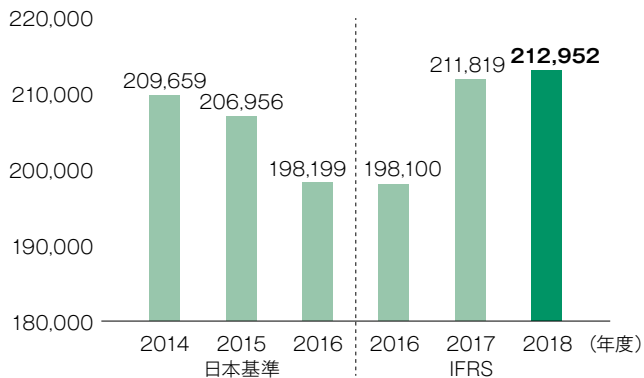


財務ハイライト

売上高・
売上収益

2,129億52百万円

(百万円)

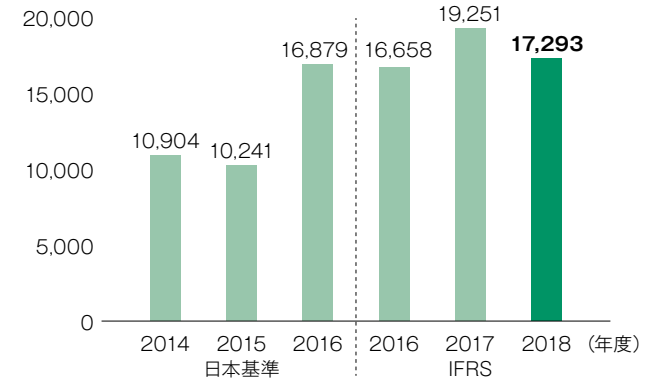


CS(顧客満足)最優先を基本とし、積極的な社内外の連携や協業を行うとともに、「One Sumibe」の全社活動を実践することで顧客の深耕に継続して取り組んでいます。この結果、当期の売上収益は2,129億52百万円と、前期比で0.5%、11億円33百万円の増収となりました。

営業利益・
事業利益

172億93百万円

(百万円)

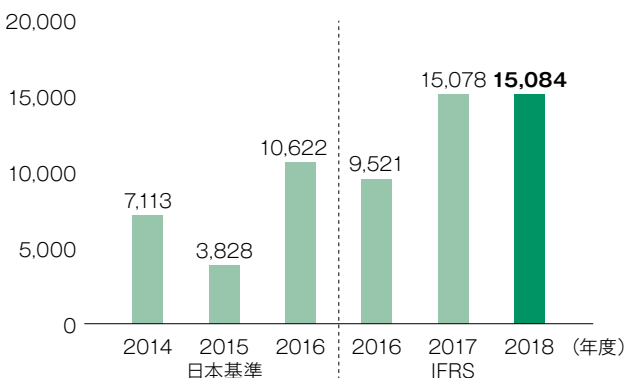


事業利益は原料価格の上昇などがあり、前期比10.2%減の172億93百万円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益・
親会社の所有者に帰属する当期利益

150億84百万円

(百万円)

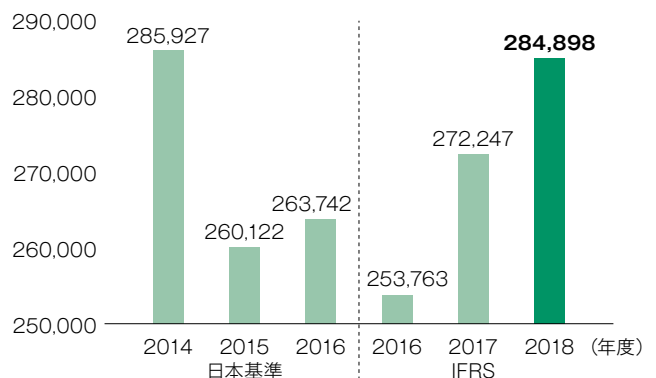


負ののれん発生益を持分法による投資利益に含めて計上したことなどにより、前期並みの150億84百万円となりました。

総資産・
資産合計

2,848億98百万円

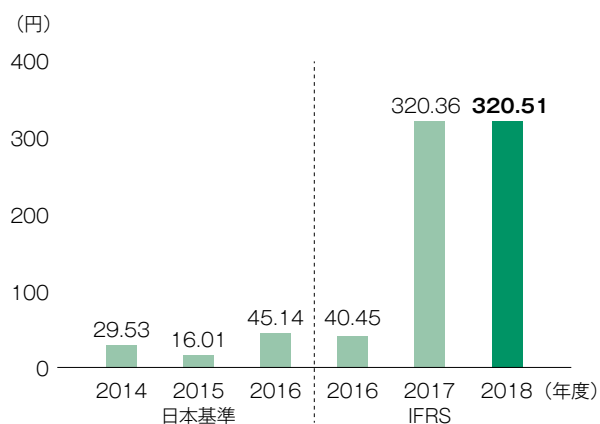
(百万円)



前期に比べ126億51百万円増加し、2,848億98百万円となりました。これは主に、「持分法で会計処理されている投資」が84億17百万円、「棚卸資産」が38億82百万円、「現金及び現金同等物」が30億81百万円増加したことによるものです。

1株当たり当期純利益・
基本的1株当たり当期利益

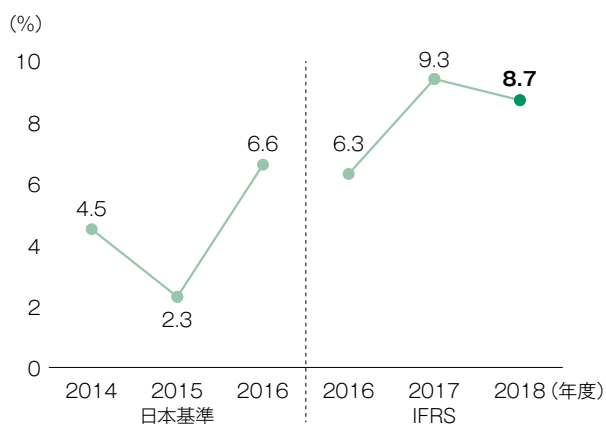
320.51円



※ 2018年10月1日付で、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っています。これに伴い、2017年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しています。

自己資本利益率 (ROE)・
親会社所有者帰属持分当期利益率 (ROE)

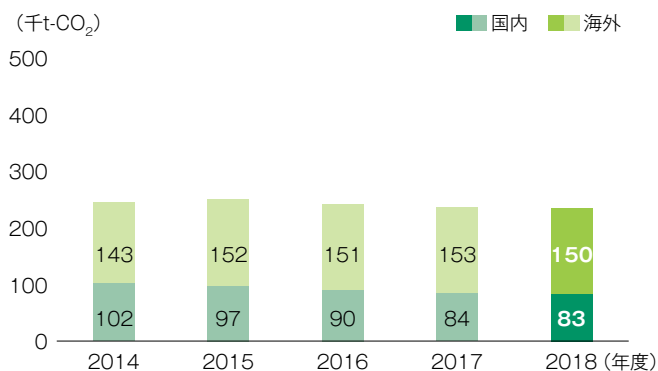
8.7%



非財務ハイライト

CO₂排出量

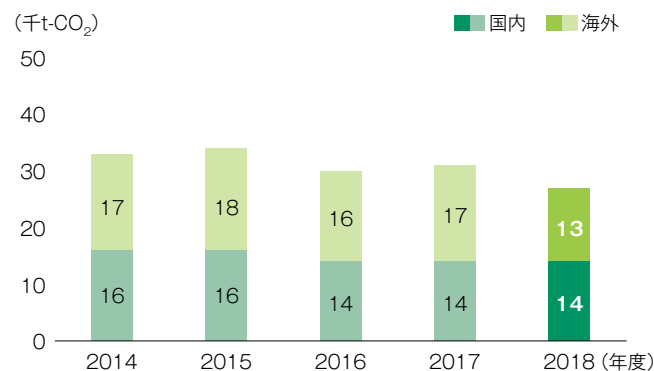
国内 **83**千t-CO₂ 海外 **150**千t-CO₂



国内事業所のCO₂排出量は、各事業所の積極的な省エネ推進により、前年度から減少しました。海外事業所のCO₂排出量も、各事業所の省エネ活動の推進により、前年度から減少しました。

マテリアルロス発生量

国内 **14**千t 海外 **13**千t

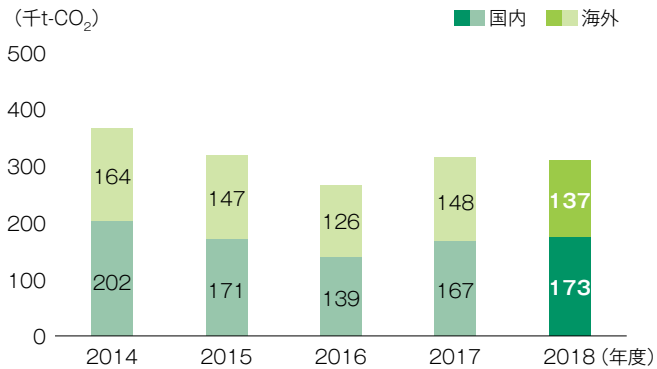


国内では、各事業所でのMFCA^{*1}活動による工場での無駄の発見と削減策の推進により、削減傾向が継続しています。海外では、一部の海外事業所にて廃棄物の燃焼時に熱によるエネルギー回収を行っていることが判明し、集計の対象から外したため、前年度から減少となりました。

※1 Material Flow Cost Accounting(マテリアルフローコスト会計)の略称で、環境負荷低減とコスト低減の両立を同時に追求することを目的とした環境管理会計の手法です。当社グループでは分析手法として活用しています。

化学物質排出量

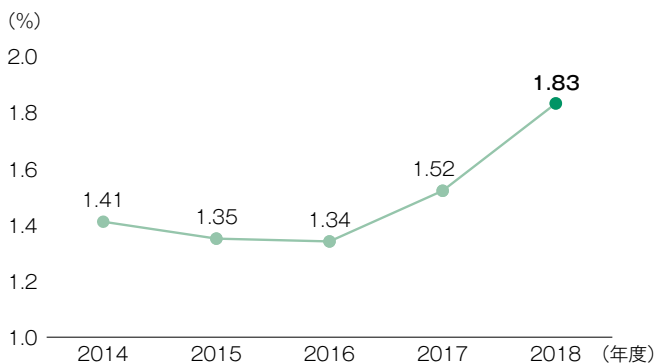
国内 **173t** 海外 **137t**



国内では、一部の事業所で生産増による処理設備の能力不足が発生したため、一時的に増加しましたが、生産拠点の分散化などの対策により、2019年度以降削減が進む見込みです。海外では、各事業所の使用量削減と排気燃焼装置の導入により、前年度から減少しました。

管理社員における女性比率

1.83%

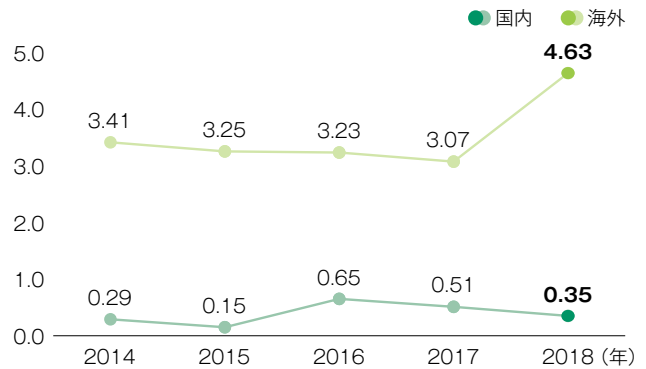


当社は、2015年度に策定した女性の活躍推進に関する行動計画に基づき、2016年4月からの4年間で、女性管理社員の人数を2014年3月末日比で2倍にすることを目標に取り組みを進めています。

※ 執行役員を除く主事・技師以上の管理社員を対象としています。
 ※ 管理社員の資格を有した出向者を含みます。
 ※ 比率は各年度末の値です。

労働災害度数率

当社および国内関係会社 **0.35**
 海外関係会社 **4.63**

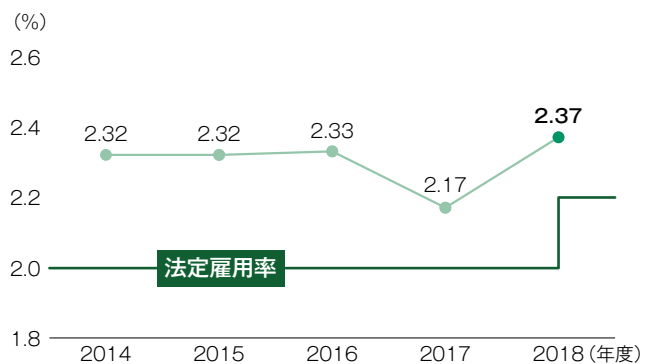


国内は2017年に対して好転していますが、海外は休業災害の増加により度数率^{※2}が悪化しています。災害の発生状況を見ると作業者の不安全行動が起因する災害が80%を超えていたため、安全ビデオの活用や「安全ポータルサイト」の多言語化を進め、国内と同レベルまで安全意識を向上させる取り組みを推進します。

※2 度数率=(死傷者数/延べ労働時間数)×1,000,000

障がい者雇用率

2.37%



当社は、法令に定めるとおり障がい者を雇用していくことを、企業の社会的な使命の一つと捉えています。障がいがありながら仕事をしていくために必要な配慮を行いつつ、他の従業員と同様に安全・安心な職場で、その能力を継続的に発揮・育成できる環境づくりに努めています。

財務データ・企業情報

財務サマリー

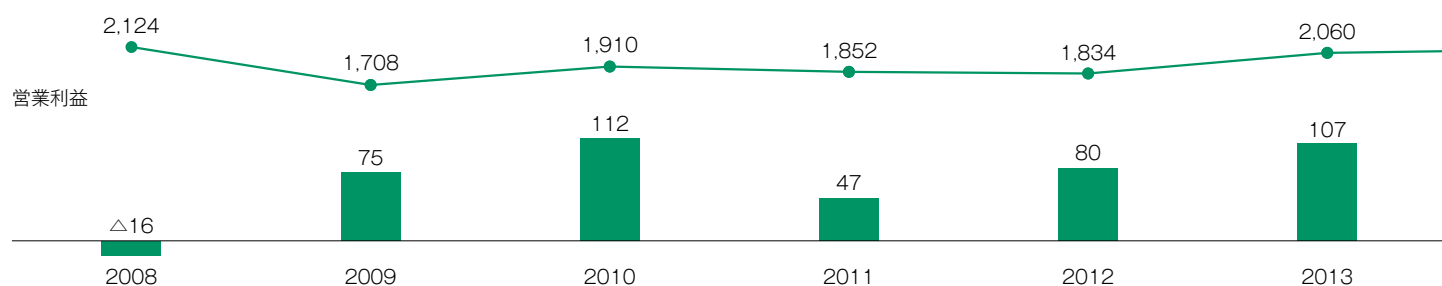
日本基準 (2008-2016年度)

年度	2008	2009	2010	2011	2012	2013
経営成績						
売上高	212,409	170,843	190,971	185,237	183,362	206,047
営業利益	△ 1,639	7,540	11,181	4,726	7,956	10,702
経常利益	490	8,643	12,507	5,931	8,551	11,498
税金等調整前当期純利益	△ 11,492	4,013	8,321	3,689	6,532	10,540
親会社株主に帰属する当期純利益	△ 7,907	3,306	5,154	2,525	3,443	6,493
財務状態						
総資産	215,852	207,258	205,090	201,315	213,826	236,825
自己資本	124,573	127,453	120,933	117,997	130,044	148,936
有利子負債	37,722	22,510	27,658	27,433	29,553	35,063
キャッシュ・フローの状況						
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,577	15,337	16,292	6,730	16,644	17,852
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 13,229	△ 7,582	△ 10,691	△ 13,340	△ 13,088	△ 15,220
フリー・キャッシュ・フロー	7,348	7,755	5,601	△ 6,609	3,556	2,632
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,839	△ 13,927	2,151	△ 3,942	△ 642	2,722
1株当たり情報(円)						
1株当たり純資産	516.97	528.96	501.95	489.78	539.81	618.28
1株当たり当期純利益	△ 31.78	13.72	21.39	10.48	14.29	26.96
1株当たり配当金	15.00	10.00	15.00	12.50	10.00	10.00
主要指標(%)						
自己資本利益率(ROE)	△ 5.5	2.6	4.2	2.1	2.8	4.7
総資産利益率(ROA)	0.2	4.1	6.1	2.9	4.1	5.1
売上高営業利益率	△ 0.8	4.4	5.9	2.6	4.3	5.2
自己資本比率	57.7	61.5	59.0	58.6	60.8	62.9
デットエクイティレシオ(D/E)	26.3	17.7	22.9	23.2	22.7	23.5
株価収益率(PER)	—	39.1	23.9	41.6	27.4	14.7
株価純資産倍率(PBR)	0.8	1.0	1.0	0.9	0.7	0.6
配当性向	—	72.9	70.1	119.3	70.0	37.1
その他						
設備投資	13,568	9,261	10,656	14,565	17,588	13,263
減価償却費	13,055	11,967	11,014	10,465	10,393	10,969
研究開発費	13,079	12,568	12,440	13,047	12,325	11,881
従業員数(名)	8,071	7,537	7,724	6,997	5,215	5,262

業績推移 (単位：億円)

日本基準

売上高

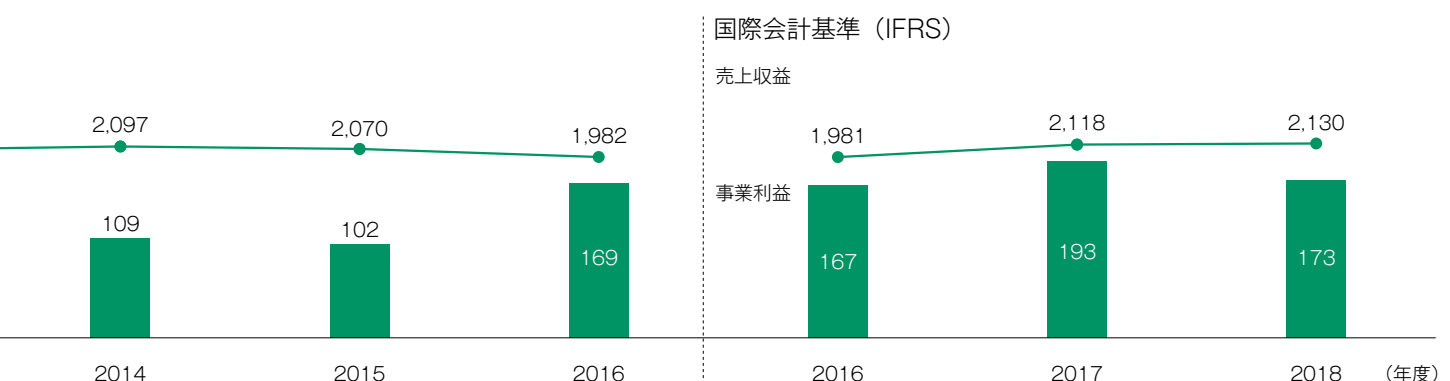


※ 1 事業利益は、「売上収益」から「売上原価」と「販売費及び一般管理費」を控除して算出しています。

※ 2 2018年10月1日付で、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っています。これに伴い、1株当たり親会社所有者帰属持分および基本的1株当たり当期利益は、2017年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しています。また、2018年度の1株当たり配当金は、当該株式併合を考慮して換算した数値となっています。

2014			2015			2016		
単位：百万円								
209,659	206,956	198,199						
10,904	10,241	16,879						
11,263	10,598	17,324						
11,344	7,410	14,466						
7,113	3,828	10,622						
285,927	260,122	263,742						
169,215	157,319	165,353						
61,066	50,898	43,133						
15,672	19,233	23,427						
△ 36,353	△ 6,962	△ 7,987						
△ 20,681	12,271	15,440						
23,467	△ 15,530	△ 10,245						
702.53	668.44	702.63						
29.53	16.01	45.14						
10.00	10.00	10.00						
4.5	2.3	6.6						
4.3	3.9	6.6						
5.2	4.9	8.5						
59.2	60.5	62.7						
36.1	32.4	26.1						
18.1	27.5	14.8						
0.8	0.7	1.0						
33.9	62.5	22.2						
11,812	9,697	10,341						
9,256	10,843	10,003						
10,253	10,448	9,659						
6,747	6,358	5,958						

国際会計基準 (IFRS 2016-2018年度)			
年度	2016	2017	2018
単位：百万円			
経営成績			
売上収益	198,100	211,819	212,952
事業利益*1	16,658	19,251	17,293
営業利益	12,061	18,598	13,587
税引前利益	12,715	19,495	19,548
親会社の所有者に帰属する当期利益	9,521	15,078	15,084
財務状態			
資産合計	253,763	272,247	284,898
親会社の所有者に帰属する持分	154,222	168,450	178,818
有利子負債	40,007	43,694	45,401
キャッシュ・フローの状況			
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,538	22,054	20,191
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,098	△ 11,745	△ 15,616
フリー・キャッシュ・フロー	15,440	10,310	4,575
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,245	△ 2,453	△ 2,224
1株当たり情報(円)*2			
1株当たり親会社所有者帰属持分	655.32	3,579.19	3,799.77
基本的1株当たり当期利益	40.45	320.36	320.51
1株当たり配当金	10.00	12.00	75.00
主要指標(%)			
親会社所有者帰属持分当期利益率(ROE)	6.3	9.3	8.7
資産合計税引前利益率(ROA)	5.0	7.4	7.0
売上収益事業利益率	8.4	9.1	8.1
親会社所有者帰属持分比率	60.8	61.9	62.8
デットエクイティレシオ(D/E)	28.5	26.0	25.4
株価収益率(PER)	16.6	14.7	12.4
株価純資産倍率(PBR)	1.0	1.3	1.0
配当性向	24.7	18.7	23.4
その他			
設備投資	10,426	11,024	11,346
減価償却費	9,905	9,793	10,152
研究開発費	9,659	10,053	10,235
従業員数(名)	5,958	5,708	5,898



連結財政状態計算書

単位：百万円

	前連結会計年度 2018年3月31日	当連結会計年度 2019年3月31日
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	56,559	59,640
営業債権及びその他の債権	48,643	47,858
その他の金融資産	579	1,174
棚卸資産	30,943	34,825
その他の流動資産	2,630	3,274
流動資産合計	139,355	146,771
非流動資産		
有形固定資産	94,760	95,488
のれん	4,809	2,557
その他の無形資産	1,580	1,489
持分法で会計処理されている投資	412	8,829
その他の金融資産	27,272	26,059
退職給付に係る資産	1,633	1,175
繰延税金資産	860	1,085
その他の非流動資産	1,566	1,444
非流動資産合計	132,893	138,126
資産合計	272,247	284,898

単位：百万円

	前連結会計年度 2018年3月31日	当連結会計年度 2019年3月31日
負債及び資本		
負債		
流動負債		
借入金	10,408	18,499
営業債務及びその他の債務	45,494	45,492
その他の金融負債	33	60
未払法人所得税等	2,478	1,739
引当金	218	1,114
その他の流動負債	395	351
流動負債合計	59,027	67,256
非流動負債		
借入金	33,286	26,902
その他の金融負債	246	102
退職給付に係る負債	2,906	2,774
引当金	568	566
繰延税金負債	5,686	6,433
その他の非流動負債	267	230
非流動負債合計	42,958	37,006
負債合計	101,985	104,263
資本		
資本金	37,143	37,143
資本剰余金	35,358	35,359
自己株式	△ 6,758	△ 6,775
その他の資本の構成要素	7,171	6,692
利益剰余金	95,536	106,399
親会社の所有者に帰属する持分合計	168,450	178,818
非支配持分	1,812	1,816
資本合計	170,262	180,635
負債及び資本合計	272,247	284,898

連結損益計算書

単位：百万円

	前連結会計年度 自 2017年4月1日 至 2018年3月31日	当連結会計年度 自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上収益	211,819	212,952
売上原価	△ 145,961	△ 149,273
売上総利益	65,857	63,679
販売費及び一般管理費	△ 46,607	△ 46,386
事業利益	19,251	17,293
その他の収益	244	333
その他の費用	△ 896	△ 4,040
営業利益	18,598	13,587
金融収益	1,080	1,304
金融費用	△ 220	△ 256
持分法による投資利益	37	4,914
税引前利益	19,495	19,548
法人所得税費用	△ 4,197	△ 4,298
当期利益	15,298	15,251
当期利益の帰属		
親会社の所有者	15,078	15,084
非支配持分	220	167
当期利益	15,298	15,251
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	320.36	320.51
希薄化後1株当たり当期利益(円)	—	—

連結包括利益計算書

単位：百万円

	前連結会計年度 自 2017年4月1日 至 2018年3月31日	当連結会計年度 自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
当期利益	15,298	15,251
その他の包括利益		
純損益に振替えられないことのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の変動額	1,640	△ 2,075
確定給付制度の再測定	637	△ 341
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△ 12	△ 1
純損益に振替えられないことのない項目合計	2,265	△ 2,416
純損益に振替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	126	3
在外営業活動体の換算差額	△ 658	916
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△ 15	△ 34
純損益に振替えられる可能性のある項目合計	△ 547	885
税引後その他の包括利益	1,718	△ 1,531
当期包括利益	17,016	13,719
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	16,833	13,561
非支配持分	183	158
当期包括利益	17,016	13,719

連結持分変動計算書

単位：百万円

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）												
変動項目	親会社の所有者に帰属する持分										非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素					合計		
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の変動額	確定給付制度の再測定	キャッシュ・フロー・ヘッジ	在外営業活動体の換算差額				
当期首残高	37,143	35,358	△ 6,742	82,352	9,164	—	△ 368	△ 2,685	6,110	1,815	156,037	
当期利益	—	—	—	15,078	—	—	—	—	—	220	15,298	
その他の包括利益	—	—	—	—	1,640	625	126	△ 636	1,755	△ 37	1,718	
当期包括利益	—	—	—	15,078	1,640	625	126	△ 636	1,755	183	17,016	
剰余金の配当	—	—	—	△ 2,589	—	—	—	—	—	△ 187	△ 2,775	
自己株式の取得	—	—	△ 16	—	—	—	—	—	—	—	△ 16	
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	695	△ 70	△ 625	—	—	△ 695	—	—	
所有者との取引合計	—	—	△ 16	△ 1,894	△ 70	△ 625	—	—	△ 695	△ 187	△ 2,791	
当期末残高	37,143	35,358	△ 6,758	95,536	10,734	—	△ 242	△ 3,321	7,171	1,812	170,262	

単位：百万円

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）												
変動項目	親会社の所有者に帰属する持分										非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素					合計		
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の変動額	確定給付制度の再測定	キャッシュ・フロー・ヘッジ	在外営業活動体の換算差額				
当期首残高	37,143	35,358	△ 6,758	95,536	10,734	—	△ 242	△ 3,321	7,171	1,812	170,262	
当期利益	—	—	—	15,084	—	—	—	—	—	167	15,251	
その他の包括利益	—	—	—	—	△ 2,075	△ 341	3	891	△ 1,523	△ 9	△ 1,531	
当期包括利益	—	—	—	15,084	△ 2,075	△ 341	3	891	△ 1,523	158	13,719	
剰余金の配当	—	—	—	△ 3,177	—	—	—	—	—	△ 154	△ 3,330	
自己株式の取得	—	—	△ 18	—	—	—	—	—	—	—	△ 18	
自己株式の処分	—	1	1	—	—	—	—	—	—	—	2	
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	△ 1,044	703	341	—	—	1,044	—	—	
所有者との取引合計	—	1	△ 17	△ 4,221	703	341	—	—	1,044	△ 154	△ 3,347	
当期末残高	37,143	35,359	△ 6,775	106,399	9,362	—	△ 239	△ 2,431	6,692	1,816	180,635	

連結キャッシュ・フロー計算書

単位：百万円

	前連結会計年度 自 2017年4月1日 至 2018年3月31日	当連結会計年度 自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	19,495	19,548
減価償却費及び償却費	9,793	10,152
減損損失	101	2,305
受取利息及び受取配当金	△ 1,001	△ 1,304
支払利息	220	235
持分法による投資損益(△は益)	△ 37	△ 4,914
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△ 5,439	962
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	3,129	△ 792
棚卸資産の増減額(△は増加)	△ 2,075	△ 3,712
その他	301	449
小計	24,487	22,929
利息の受取額	388	736
配当金の受取額	611	562
利息の支払額	△ 220	△ 234
法人所得税の支払額	△ 3,211	△ 3,801
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,054	20,191
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 10,618	△ 10,755
有形固定資産の売却による収入	620	194
投資有価証券の取得による支出	△ 658	△ 1,244
投資有価証券の売却による収入	273	645
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	—	△ 3,545
その他	△ 1,363	△ 911
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 11,745	△ 15,616
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	△ 147	140
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	4,000	1,500
長期借入金の返済による支出	△ 3,480	△ 483
配当金の支払額	△ 2,589	△ 3,177
非支配持分への配当金の支払額	△ 187	△ 154
その他	△ 50	△ 50
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,453	△ 2,224
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 795	729
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	7,062	3,081
現金及び現金同等物の期首残高	49,498	56,559
現金及び現金同等物の期末残高	56,559	59,640

財務レビュー

全般の概況

2018年度の世界経済は、米国では個人消費や設備投資が増加し景気回復が続きましたが、欧州では輸出の停滞などから低成長となり、中国では金融引き締めや米中貿易摩擦の影響で減少傾向となりました。日本経済は緩やかな回復が続いていましたが、外需の下振れを受けて弱含みの状況です。

当社グループを取り巻く経営環境については、半導体においては市場が拡大してきましたが、夏場以降、スマートフォン向けの伸び悩みや米中貿易摩擦に伴う景気不透明感から需要の減速が顕著となりました。自動車においては、日本や米国では堅調でしたが、欧州では9月の新しい燃費試験導入以降に販売台数が減少し、中国でも景気減速や買い控えのため落ち込みました。国内の住宅着工件数は、横ばいでした。

当社グループは、このような経営環境の中、次の3つの基本戦略を掲げ、事業規模の拡大と収益構造の改善を進めてきました。

- ①新製品の早期立ち上げ、創生
- ②成長分野の収益力強化、規模拡大
- ③既存事業の再生、事業転換

上記の遂行に当たっては、CS(顧客満足)最優先を基本とし、積極的な社内外の連携や協業を行うとともに、「One Sumibe」の全社活動を実践することで顧客の深耕に継続して取り組んでいます。

経営成績

上記の結果、2018年度の売上収益は2,129億52百万円と、前期比で0.5%、11億33百万円の増収となりました。利益につきましては、事業利益は、原料価格の上昇などがあり、前期比10.2%減の172億93百万円となり、営業利益は、減損損失の計上などのため、前期比で26.9%減の135億87百万円となりました。親会社の所有者に帰属する当期利益は、負ののれん発生益を持分法による投資利益に含めて計上したことなどにより、前期並みの150億84百万円となりました。

セグメント別情報

【半導体関連材料】

売上収益 488億60百万円(前期比 5.4%減)
事業利益 79億97百万円(前期比 16.3%減)

半導体封止用エポキシ樹脂成形材料は、2018年度の前半までは販売数量が増加していましたが、秋口以降に顧客で在庫調整の動きがあり、売上収益は減少しました。半導体用液状樹脂も減少しましたが、感光性ウエハーコート用液状樹脂は新規顧客の獲得もあり、売上収益が増加しました。

【高機能プラスチック】

売上収益 937億92百万円(前期比 1.3%増)
事業利益 66億64百万円(前期比 12.2%減)

フェノール樹脂成形材料は、中国の自動車部品向けのほか、北米でシェール油井探掘部品向けに販売数量が増え、売上収益が増加しました。工業用フェノール樹脂は、北米の自動車部品向けが堅調で、原料高に伴う売価は正もありましたが、欧州の建材向けの数量減少があり、売上収益は横ばいでした。航空機内装部品や自動車部品用成形品は、新規の受注により売上収益が増加しました。銅張積層板は、売価是正を行いました。販売数量が減少し、売上収益は減少しました。

一方、セグメント全体では売価是正を超える原料価格の上昇などのため、事業利益は減少しました。

【クオリティオブライフ関連製品】

売上収益 695億41百万円(前期比 4.0%増)
事業利益 54億20百万円(前期比 6.1%増)

医療機器製品は、血管内治療や内視鏡治療の分野で品揃えを強化し、海外での販売も貢献して売上収益は増加しました。

ビニル樹脂シートおよび複合シートは、産業用途のカバーテープやダイシングフィルムで顧客の在庫調整があり減少しましたが、医薬品包装用途で需要が戻って伸長し、売上収益は増加しました。鮮度保持フィルム「P-プラス[®]」は、キノコ向けなどで採用が増えましたが、売上収益は横ばいでした。

ポリカーボネート樹脂板および塩化ビニル樹脂板は、サンレンズ用の偏光板や災害復旧のための建築材で販売数量が増加し、売価是正も寄与して売上収益は増加しました。防水関連製品は、マンションや蓄熱槽など建築物向けでの受注が拡大しましたが、新築住宅向けが減少し、売上収益は横ばいでした。

財政状態

① 資産の部

資産合計は、前期末に比べ126億51百万円増加し、2,848億98百万円となりました。

これは主に、「持分法で会計処理されている投資」が84億17百万円、「棚卸資産」が38億82百万円、「現金及び現金同等物」が30億81百万円増加したことによるものです。

② 負債の部

負債合計は、前期末に比べ22億78百万円増加し、1,042億63百万円となりました。

これは主に、「借入金」が17億7百万円、「引当金」が8億94百万円増加したことによるものです。

③ 資本の部

資本合計は、前期末に比べ103億73百万円増加し、1,806億35百万円となりました。

これは主に、「親会社の所有者に帰属する当期利益」を150億84百万円計上した一方で、配当金の支払31億77百万円があったことによるものです。

キャッシュ・フロー

2018年度末の現金及び現金同等物(以下、資金)は、前期末に比べ30億81百万円増加し、596億40百万円となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は201億91百万円となりました。

これは主に、税引前利益および減価償却費の計上による収入と、持分法による投資利益の計上、法人税等の支払による支出の結果です。前期と比べると18億63百万円の収入の減少となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動に用いた資金は156億16百万円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得および持分法で会計処理されている投資の取得による支出の結果です。前期と比べると38億71百万円の支出の増加となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動に用いた資金は22億24百万円となりました。

これは主に、コマーシャル・ペーパーの増加および配当金の支払による支出の結果です。前期と比べると2億29百万円の支出の減少となりました。

設備投資

当社グループは、新たな成長へ向けた取り組みとして「新製品の早期立ち上げ、創生」、「成長分野の収益力強化、規模拡大」および「既存事業の再生、事業転換」の基本戦略のもと、2018年度において113億46百万円の設備投資を実施しました。

設備投資額には、有形固定資産のほか、無形資産への投資が含まれており、その所要金額については、主として自己資金を充当しています。

【半導体関連材料】

当社における感光性ウエハーコート用液状樹脂の製造設備および研究開発設備の増強ならびにSumitomo Bakelite Singapore Pte. Ltd.における半導体封止用エポキシ樹脂成形材料の製造設備の増強など、30億34百万円の設備投資を実施しました。

【高機能プラスチック】

当社およびSumitomo Bakelite Europe NVにおける工業用フェノール樹脂ならびにSumitomo Bakelite North America, Inc.におけるフェノール樹脂成形材料の製造設備の増強および老朽更新など、50億95百万円の設備投資を実施しました。

【クオリティオブライフ関連製品】

当社におけるビニル樹脂シートおよび複合シートならびに秋田住友ベーク株式会社における医療機器の製造設備の増強および老朽更新など、29億48百万円の設備投資を実施しました。

研究開発

当社は、SDGsを経営方針の一つとして取り入れることを決め、注力するSDGsの領域を明確にし、かつ必要な施策を全社規模で推進するため、2018年10月1日付で「SDGs推進準備プロジェクトチーム」を発足しました。研究・開発においても、社会問題解決につながる顕在ニーズのみならず潜在ニーズにも応えていくために、3つの創生領域として掲げる「高集積デバイス」、「自動車・航空機」、「ヘルスケア」領域において、SDGsを意識した新規事業創出に必要な競争優位性の高い革新的製品および技術の開発を推進しています。

2018年度における当社グループ全体の研究開発費は、102億35百万円です。なお、この中には基礎研究等費用18億23百万円が含まれています。

会社情報

会社概要 (2019年3月31日現在)

設立	1932年1月25日
資本金	37,143,093,785円
従業員数	5,898名(連結)
主要な事業内容	下記製品等の製造・販売 半導体関連材料部門 半導体封止用エポキシ樹脂成形材料 感光性ウエハーコート用液状樹脂 半導体用液状樹脂 半導体基板材料 高性能プラスチック部門 フェノール樹脂成形材料 工業用フェノール樹脂成形品 合成樹脂接着剤 エポキシ樹脂銅張積層板 フェノール樹脂銅張積層板 航空機内装部品 クオリティオブライフ関連製品部門 医療機器製品 ビニル樹脂シートおよび複合シート メラミン樹脂化粧板・化粧シート ポリカーボネート樹脂板 塩化ビニル樹脂板 防水工事の設計ならびに施工請負 鮮度保持フィルム バイオ製品

取締役および監査役 (2019年6月24日現在)

会長*	林 茂	社外取締役	阿部 博之
社長*	藤原 一彦	社外取締役	松田 和雄
取締役	稲垣 昌幸	社外取締役	出口 敏久
取締役	朝隈 純俊	常勤監査役	寺沢 常夫
取締役	中村 隆	常勤監査役	青木 勝重
取締役	桑木 剛一郎	社外監査役	山岸 和彦
取締役	小林 孝	社外監査役	永島 恵津子

(注) ※印は代表取締役であります。

執行役員 (2019年6月24日現在)

社長執行役員	藤原 一彦	執行役員	長木 浩司
専務執行役員	稲垣 昌幸	執行役員	文田 雅哉
専務執行役員	朝隈 純俊	執行役員	竹崎 義一
常務執行役員	中村 隆	執行役員	鈴木 清治
常務執行役員	桑木 剛一郎	執行役員	指田 暢幸
常務執行役員	小林 孝	執行役員	鈴木 真
常務執行役員	倉知 圭介	執行役員	アレックス ゲステン
常務執行役員	鈴木 淳司	執行役員	藤村 宜久
		執行役員	鍛冶屋 伸一

株式情報 (2019年3月31日現在)

株式の状況

株式の種類	普通株式
単元株式数	100株
発行可能株式総数	160,000,000株
発行済株式総数	49,590,478株
株主数	10,893名
うち単元株主数	7,592名

※ 2018年10月1日付で、単元株式数を1,000株から100株に変更しています。また、同日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行ったため、発行可能株式総数は160,000,000株、発行済株式総数は49,590,478株となっています。

大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
住友化学株式会社	10,509	22.33
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	4,331	9.20
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	3,788	8.05
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	1,727	3.67
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社・三井住友信託退給口	873	1.86
株式会社三井住友銀行	872	1.85
野村信託銀行株式会社(投信口)	743	1.58
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	701	1.49
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	663	1.41
住友生命保険相互会社	523	1.11

(注) 1. 当社は自己株式 2,530 千株を保有していますが、上記大株主からは除いています。
 2. 持株比率は、発行済株式の総数から自己株式数を控除して計算しています。

国内拠点 (2019年3月31日現在)

本社

〒140-0002
東京都品川区東品川二丁目5番8号 天王洲パークサイドビル
Tel. 03(5462)4111(代) Fax. 03(5462)4873

大阪事務所

〒541-0041
大阪市中央区北浜四丁目7番28号 住友ビルディング第2号館
Tel. 06(6232)5288(代) Fax. 06(6232)5312

工場

尼崎工場

〒661-0011
兵庫県尼崎市東塚口町二丁目3番47号
Tel. 06(6429)6941(代) Fax. 06(6427)8055

鹿沼工場

〒322-0014
栃木県鹿沼市さつき町7番1号
Tel. 0289(76)2131(代) Fax. 0289(76)2135

研究所

先端材料研究所

神戸
Tel. 078(992)3900 Fax. 078(992)3919
静岡
Tel. 054(635)4095 Fax. 054(635)2129
宇都宮
Tel. 028(667)7454 Fax. 028(667)7457

コーポレートエンジニアリングセンター(静岡工場内)

Tel. 054(635)6255 Fax. 054(635)2129

名古屋事務所

〒465-0024
愛知県名古屋市中東区本郷三丁目71番地
Tel. 052(726)8351(代) Fax. 052(726)8398

神戸事業所

〒651-2241
兵庫県神戸市西区室谷一丁目1番地5
Tel. 078(992)3900(代) Fax. 078(992)3919

静岡工場

〒426-0041
静岡県藤枝市高柳2100番地
Tel. 054(635)2420(代) Fax. 054(636)0294

宇都宮工場

〒321-3231
栃木県宇都宮市清原工業団地20番地7
Tel. 028(667)6211(代) Fax. 028(667)5519

情報通信材料研究所

宇都宮
Tel. 028(612)7185 Fax. 028(612)7186
九州住友ベークライト(株)内
Tel. 0949(23)1911 Fax. 0949(23)1915

HPP技術開発研究所(静岡工場内)

Tel. 054(635)7014 Fax. 054(636)7020

フィルム・シート研究所(尼崎工場内)

Tel. 06(6429)6944 Fax. 06(6426)6463

産業機能性材料研究所(鹿沼工場内)

Tel. 0289(76)2136 Fax. 0289(76)5393

グループ会社 (2019年3月31日現在)

国内

秋田住友ベーク株式会社 北海海洋プラスチック株式会社
九州住友ベークライト株式会社 山六化成工業株式会社
住ベテクノプラスチック株式会社 住ベリサーチ株式会社

株式会社サンベーク 西部樹脂株式会社
住ベシート防水株式会社 筒中興産株式会社
株式会社ソフテック

海外

SUMITOMO BAKELITE EUROPE NV
VYNCOLIT NV
SUMITOMO BAKELITE EUROPE (BARCELONA), S.L.U.
蘇州住友電木有限公司
上海住友電木有限公司
南通住友電木有限公司
東莞住友電木有限公司
住友倍克(香港)有限公司
住友倍克澳門有限公司
台湾住友培科股份有限公司
台湾住培股份有限公司
SUMIBE KOREA CO., LTD.
SNC INDUSTRIAL LAMINATES SDN. BHD.

P.T. INDOPHERIN JAYA
P.T. SBP INDONESIA
SUMITOMO BAKELITE SINGAPORE PTE. LTD.
SUMIDUREZ SINGAPORE PTE. LTD.
SUMITOMO BAKELITE (THAILAND) CO., LTD.
SBE INDIA PVT. LTD.
SUMITOMO BAKELITE NORTH AMERICA HOLDING, INC.
SUMITOMO PLASTICS AMERICA, INC.
DUREZ CORPORATION
PROMERUS, LLC
SUMITOMO BAKELITE NORTH AMERICA, INC.
VAUPELL HOLDINGS, INC.
DUREZ CANADA CO., LTD.

身近にある当社グループの製品

化学メーカーである住友ベークライトの製品の多くは、お客さまに納入された後、さまざまに加工され、最終製品として世の中に送り出されています。さまざまな場面で使われ、暮らしを支えている当社グループの製品をご紹介します。



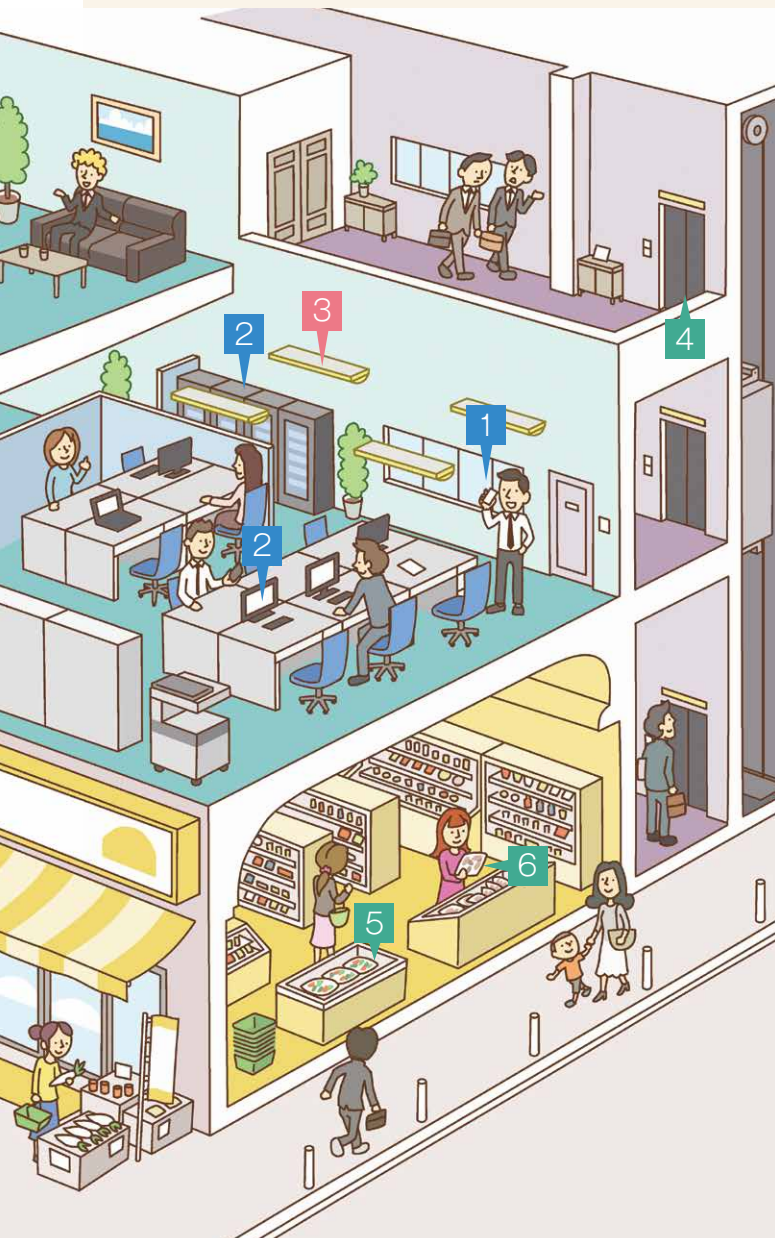
- …半導体関連材料
- …高性能プラスチック
- …クオリティオブライフ関連製品

当社のホームページでは『こんなところに住友ベークライト』で当社グループ製品をご紹介します。

リンク → https://www.sumibe.co.jp/around_you/jp.html



店舗・オフィス



1 パソコン・携帯電話などの電子部品

【半導体封止用成形材料(スミコン®EME)】

デリケートな半導体を、湿気や衝撃などの外部環境から保護する製品ラインナップで半導体の信頼性向上に貢献しています。

【半導体パッケージ基板材料(LαZ®)】

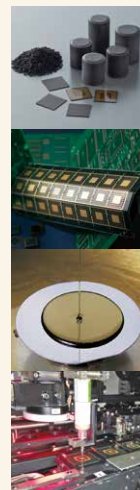
低熱膨張・寸法安定性に優れた特性を有する、半導体パッケージ用基板材料「LαZ®」で、お客様に新しい価値を提供しています。

【半導体ウェハーコーティング樹脂(スミレジンエクスル®CRC)】

外部からの応力や不純物などから半導体素子を保護し、半導体の信頼性向上に貢献します。

【半導体用ペースト(スミレジンエクスル®CRM)】

半導体チップやLEDチップと、各種基板(リードフレーム、有機基板、セラミック基板)との接着に使用されます。



2 サーバーなどの光回路製品

【光導波路シート】

フィルム状の光回路部材です。柔軟性や形状自由度に優れ、データ通信用途に限らず多目的に使用できます。



3 照明の基板

【銅張積層板(スミライト®ELC / ALC)】

優れた放熱性を有するコンポジット材とアルミ基材が、LED照明用途に使用され省エネに貢献しています。



4 エレベーターの内装やオフィスの壁

【メラミン樹脂不燃化粧シート(デコライノベア®)】

マンション、ビル、ホテル、店舗、病院の壁やエレベーターの内装材として適した0.2mmのメラミン樹脂不燃化粧シートを提供しています。



5 鮮度保持フィルム (青果物、カット野菜など)

【鮮度保持フィルム(P-プラス®)】

流通や保存中の青果物の品質低下を抑え、より新鮮な野菜や果物を消費者にお届けしています。



6 ハム・ソーセージなどの食品包装フィルム

【食品用多層フィルム(スミライト®CEL)】

軟らかい多層のフィルムで、真空パック・ガスパック・スキンパックなど、いろいろな包装に対応しています。



自動車

7 自動車電装部品向け封止材料

【エポキシ封止成形材料(スミコン®EME)】

ECU (Electric-Control-Unit)、PCU (Power-Control-Unit)、センサー、モータ用途等、自動車の電動化・自動運転等電子化に対応した耐熱性、耐水性、絶縁性に優れた材料をラインナップし、高信頼性、小型軽量化・トータルコスト低減に貢献します。



8 カーナビ・カーオーディオなど電子機器の基材

【銅張積層板(スミライト® ELC)】

自動車の燃費と乗り心地の向上のための電子制御基板に、耐熱性に優れた当社の基板材料が使用されています。



9 タイヤ補強材

【タイヤ補強用樹脂(スミライトレジン®PR)】

タイヤの剛性を必要とするゴム部材に配合され、転がり抵抗を向上した低燃費タイヤに貢献しています。



10 動力関係部品の材料

11 ブレーキ部品の材料

【自動車部品用成形材料(スミコン®PM)】

【自動車用フェノール樹脂(スミライトレジン®PR)】

エンジン補機、ブレーキ部品等に高耐熱や耐久性などに優れたフェノール樹脂成形材料や工業用フェノール樹脂が使用され、自動車の軽量化、低燃費化に貢献しています。



12 サングラス用途などの偏光板

【ポリカーボネート樹脂板(ポリカエース®)】

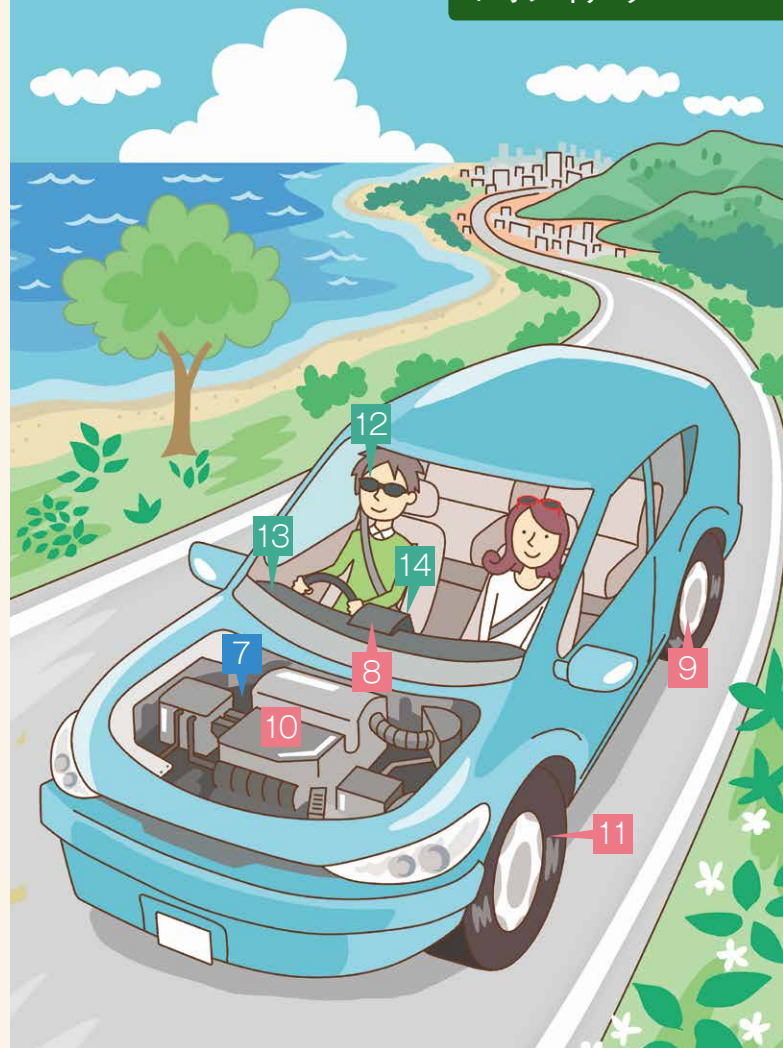
光学特性と耐衝撃性に優れたポリカーボネート樹脂を用いており、安全で快適な視界を提供しています。



13 ヘッドアップディスプレイ用カバー材

【ポリカーボネート樹脂板(ファインライト®)】

光学特性を生かした投影画像の高画質、輝度アップに貢献します。



14 車載メーター文字盤用パネル 車載センターパネル

【ポリカーボネート樹脂板(ポリカエース®)】

印刷性や成形性に優れたポリカーボネート樹脂シートを用いることで計器の信頼性、意匠性に貢献します。



航空機

15 窓枠

16 通気口の蓋 (機内の圧力調整用途)

17 エアコンの空気調節弁、エアコン/ライトなどのサービスユニット一式(乗客用)、 座席表示板

さまざまな金属代替可能な高機能プラスチックにより、航空機の軽量化と燃費向上や、搭乗者の快適な機内環境を実現します。

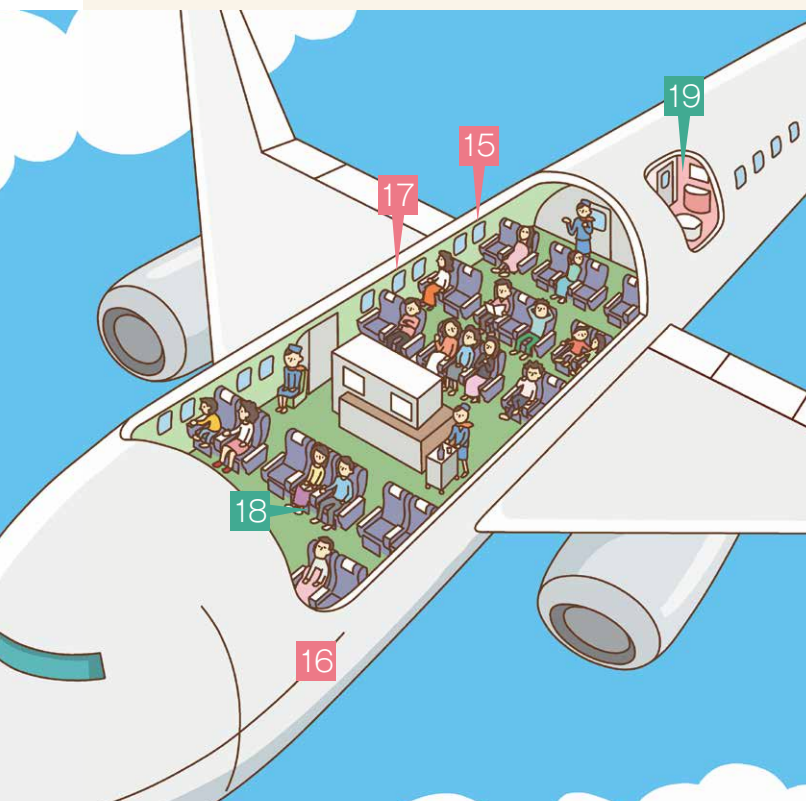
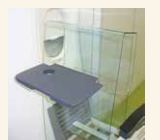


18 座席のテーブル

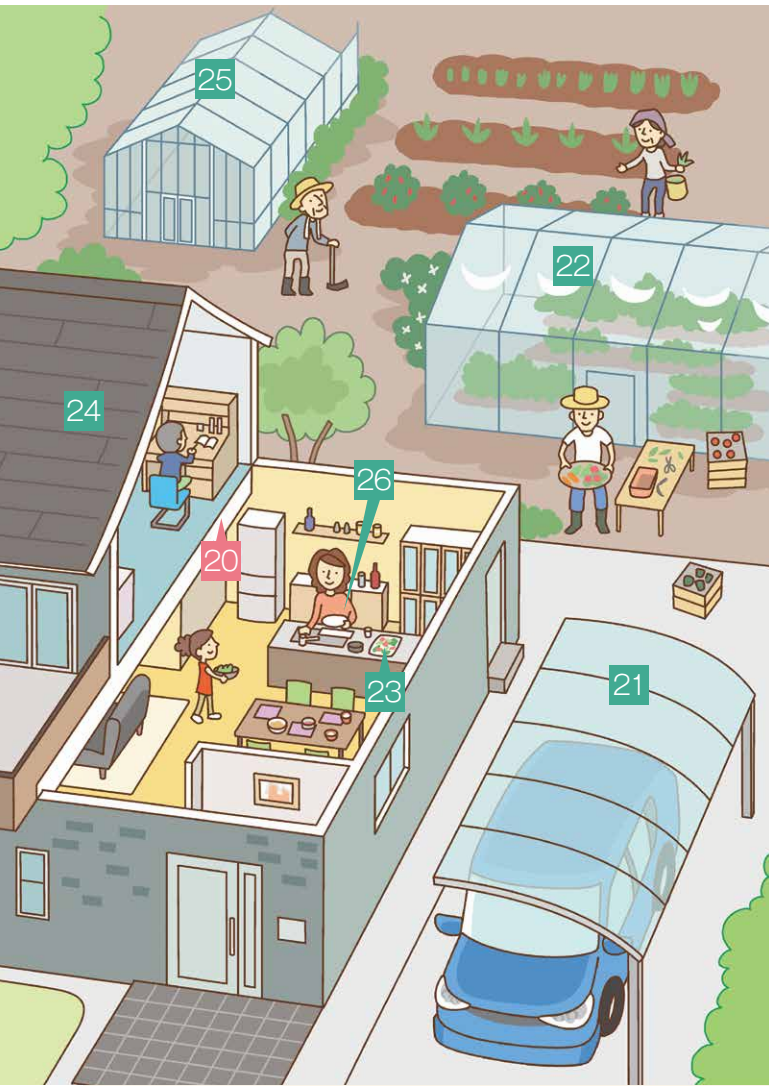
19 トイレ

【強化ビニル樹脂プレート(カイダック®)】

耐衝撃性、難燃性など多くの優れた特性があり、航空機・鉄道車両の内装材としてさまざまな用途に使用されています。



住宅・農場



20 床／壁／住居備品に使用される合板の接着剤

【合板・ボード用接着剤(スミタック®)】

低温硬化・低ホルムアルデヒドのフェノールが使われており、合板の生産性向上とともに、環境保全に貢献しています。



21 カーポートの屋根

【ポリカーボネート樹脂プレート(ポリカエース®)】

優れた耐衝撃性、透明性をもち、キャンピー、窓などさまざまな建築物の採光材や土木資材として数多く採用されています。



22 ビニールハウスの裾張り用のフィルム

【ポリカーボネート樹脂 農業用フィルム(ポリカエース®)】

透明性や耐衝撃性など、ポリカエースのさまざまな性能をそのままフィルム化しました。農業用ハウスの腰張りに適用されています。



23 鮮度保持フィルム(青果物、カット野菜など)

【鮮度保持フィルム(P-プラス®)】

保存中の青果物の品質低下を抑え、より新鮮な状態を保ちます。業務用だけでなく、家庭用ジッパーも取り扱っています。



24 屋根の防水シート／システム

【勾配屋根防水工法(ダンスラントーフ®)】

耐候性／耐久性に優れた防水シートで、凹凸を利用した独特の柄により屋根のデザイン性を豊かにし、建物を引き立てることに役立っています。



25 農業用ハウスの被覆材

【ポリカーボネート波板(ポリカナミ®)】

耐衝撃性に優れ、耐候性のある透明の波板で、保温性・耐熱性にも優れています。色調を豊富に取り揃え、幅広い用途に使用されています。



26 プラスチックまな板

【プラスチックまな板(マイキッチン®)】

日本で最初にプラスチックまな板(マイキッチン®)を開発して以来、清潔衛生性をテーマに高温・消毒に耐える「スーパー耐熱まな板」を開発するなど、業務用から家庭用まで、調理場のニーズに対応した製品をお届けしています。



病院

27 医療・医薬品用包装材料

【医薬品用PTP(プレス・スルー・バック)包装材料(スミライト®)】

衛生性、安全性に配慮した幅広い品揃えで医療機器および医薬品の品質を支えています。



28 プラスチック製細胞培養器

【理化学器具(SUMILON®)】

細胞培養を中心としたシャーレ、プレート、フラスコ、凍結保存用のチューブといった幅広い用途の製品を提供しています。



29 検査キット

【バイオ関連製品(S-BIO®)】

S-BIOのチップやピースは、生体試料の分析・検査のダウンサイジングと迅速化で廃棄物削減やコスト低減に貢献しています。



30 手術・ドレナージ用途の医療器具

31 患者のドレナージ・栄養管理用品

【医療機器(sumius®)】

当社の医療機器は一人ひとりの健康を支えるために安全・安心、確かな医療に貢献しています。



32 省エネに貢献する蓄熱槽の防水システム

【蓄熱槽断熱防水システム(エネテックシステム®)】

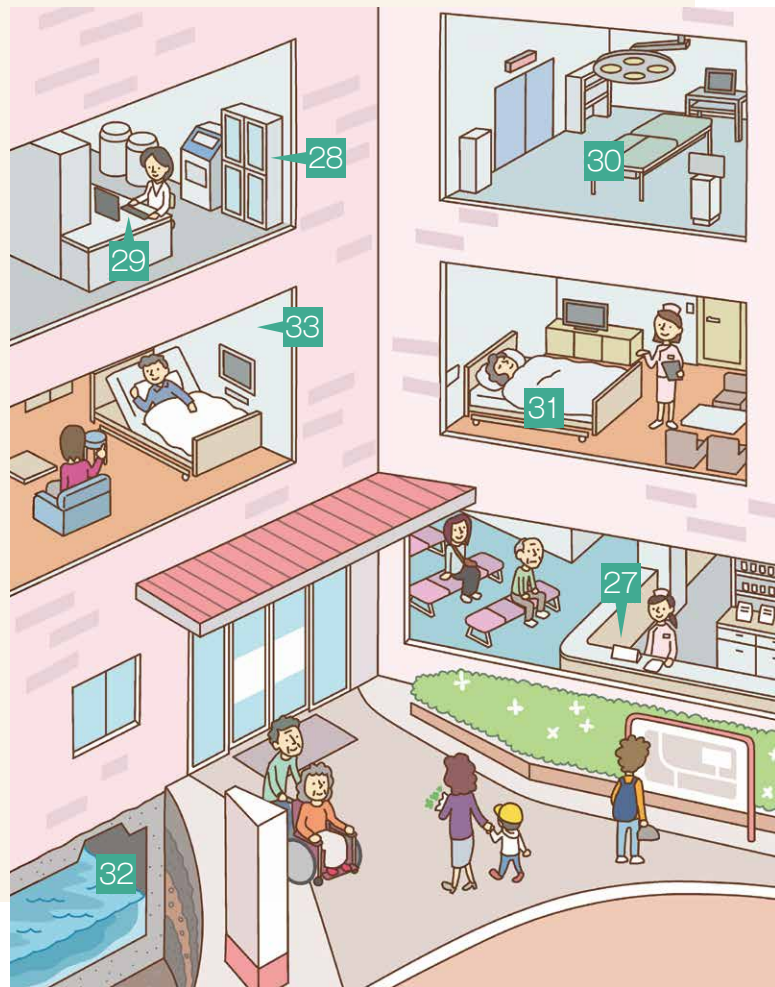
省エネルギーに貢献している蓄熱式ヒートポンプ。その都市の省エネルギー化を支えているのが、蓄熱槽断熱防水システム エネテックです。



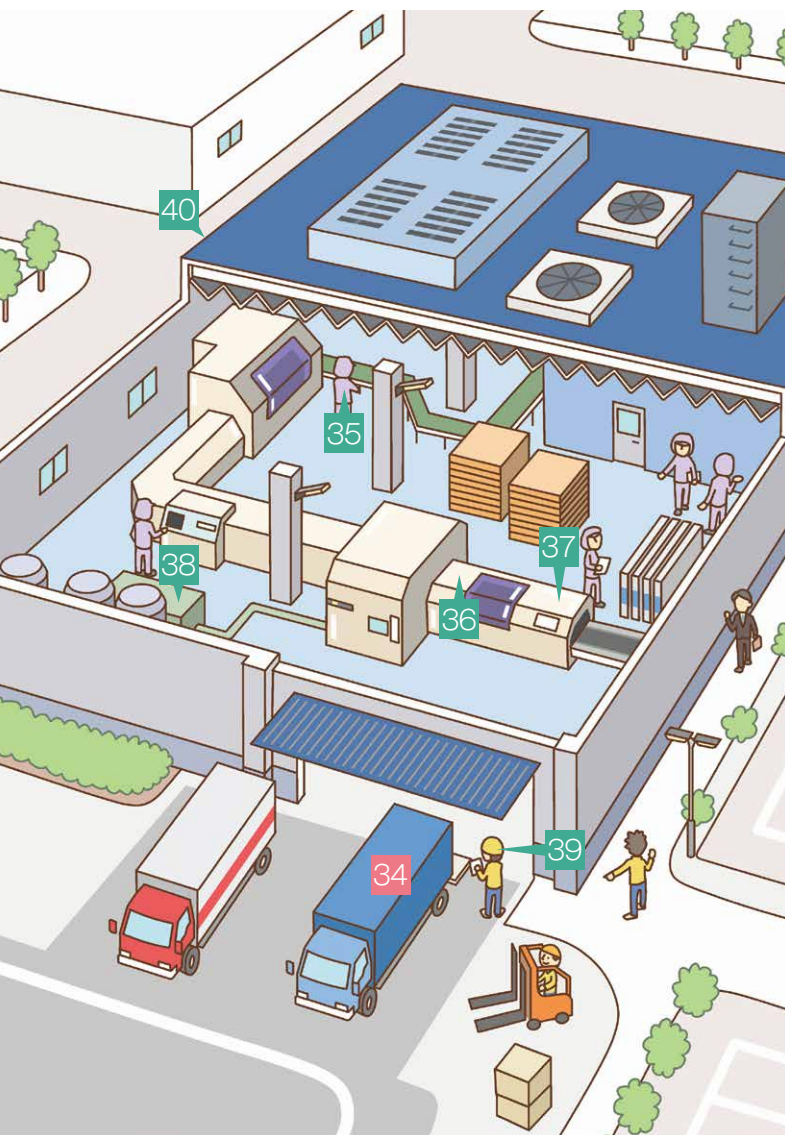
33 医療施設の壁やエレベーター内装

【メラミン樹脂不燃化粧シート(デコライノベア®)】

病院や介護老人施設の壁、エレベーター内装に、安心・清潔な0.2mmのメラミン樹脂不燃化粧シートを提供しています。



工場



34 ディーゼルエンジンの排ガスに含まれる窒素化合物の浄化用水

【ディーゼル排ガス浄化剤(アドブルー®)】

ディーゼルエンジンの排ガスに含まれる窒素化合物の浄化用途に使用される高純度尿素水で、環境保全に貢献しています。

※ アドブルー®は、ドイツ自動車工業会の登録商標です。



35 基板等の製造工程で使用する工業用の離型フィルム

【工業用多層フィルム(スミライト®CEL)】

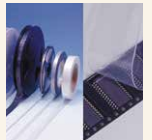
耐熱性、離型性を兼ね備えた離型クッションフィルムとして、基板等の製造工程にその優れた機能を発揮します。



36 半導体部品などの包装/運搬/実装工用テープ

【半導体部品実装用カバーテープ(スミライト®CSL)】

半導体の搬送、実装に使用され、静電気から部品を保護する役割も担っています。



37 半導体部品のダイシング工程で使用するウェハー固定用粘着テープ

【半導体等のダイシング工用粘着テープ(スミライト®FSL)】

半導体等のダイシング工用の粘着テープで、お客様の多様な要求特性にマッチする性能を発現しています。



38 製造設備のカバー、安全窓、仕切りなど

【PETG樹脂プレート(サンロイドベットエース®)】

耐衝撃性と透明性を兼ね備えた樹脂板です。ラインの見える化に貢献します。



39 ヘルメット

【保護帽(スミハット®)】

高い安全性とともに快適さも追求した通気孔付きで、工事用・工場用はもとより、防災用途にも使用されています。



40 屋根防水構造/システム

【屋根30分耐火防水工法(サンブリッド®)】

軽量で断熱性能に優れた屋根防水構造で、遮熱性能や耐久性能に優れた防水シートの採用で省エネ、ライフサイクルコスト(LCC)の低減に役立ちます。



鉄道

41 天井/ドア/壁など

【アルミメラミン化粧板(アルミデコラ®)】

難燃・軽量・デザインバリエーションの豊富さなどの利点を生かした理想的な内装材として、鉄道、自動車などに快適な「動く空間」づくりをお手伝いしています。



42 座席のアームレスト/テーブルなど

【塩化ビニル樹脂プレート(カイダック®)】

耐衝撃性、難燃性など多くの優れた特性があり、航空機・鉄道車両の内装材としてさまざまな用途に使用されています。



住友ベークライト株式会社

〒140-0002

東京都品川区東品川 2-5-8

天王洲パークサイドビル

TEL : 03-5462-4111

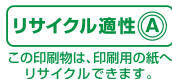
URL : <https://www.sumibe.co.jp/>



この印刷物の本文用紙は、森を元気にするための間伐と間伐材の有効活用に役立ちます。



A-(2)-060002



見やすいユニバーサルデザインフォントを採用しています。

